



ディスクロージャー誌 (2016/09)

フィデアホールディングス  
荘内銀行 北都銀行

平素より当社、荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

フィデアグループは、県境を跨る広域ネットワークと情報や人材の多様性を強みに上質な金融情報サービスを提供することで、取引先企業の皆さまの成長と地域経済の活性化に貢献することを目指しています。

地方銀行を取り巻く環境は、地域社会の構造的な変化や金融政策の転換に加え、世界経済の不確実性の高まりなど、極めて舵取りの難しい時代を迎えています。特に、わたしたちの主要な営業基盤である東北地方においては、高齢化や生産年齢人口の減少が全国に先駆けて進んでいることに加え、震災からの創造的復興をどう実現するかが大きな課題となっています。

平成28年7月には仙台空港が、国が管理する全国の地方空港の中で初めて民営化されました。北海道新幹線開業の効果もあわせ、国内外からの交流人口拡大につなげようと、地域資源を活用した様々な広域観光プロジェクトがスタートしています。秋田、山形の県境を越える4市町連携による「鳥海山・飛鳥ジオパーク」もその一つです。フィデアグループは、広域地方銀行グループとしての役割と責任を十分に発揮し、元気な地域づくりを応援してまいります。

フィデアグループは、平成21年にオープンプラットフォーム戦略を標榜する経営統合により誕生して以来、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに掲げています。新しい地域産業創出に向けて、再生可能エネルギー事業や医療介護分野、農林業の6次産業化など成長ビジネスの育成に主体的に参画しています。また、自治体や大学と連携しての地方創生実現の支援や、アジアを中心とする金融機関との提携を活用した企業の海外進出やインバウンド拡大の支援など、地域経済の持続的な成長につながる取り組みに積極的に貢献してまいります。引き続き、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成29年1月



フィデアホールディングス株式会社  
代表執行役社長 CEO  
**田尾 祐一**



株式会社 荘内銀行  
代表取締役頭取  
**上野 雅史**



株式会社 北都銀行  
代表取締役頭取  
**斉藤 永吉**

## Contents

ごあいさつ	1	従業員の状況等	6
グループ理念	2	地域経済活性化に向けた取組状況	7
株式等の状況	3	資料編	15

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。  
● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を創り上げたい、という意志を表しています。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。

特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

## グループ理念〈FIDEA 5〉

フィデアグループは、「統合の理念」であり、「グループの経営姿勢」を明示するものとして、〈FIDEA5〉を掲げています。この〈FIDEA5〉は、フィデアグループの「存在意義」と「経営の基本姿勢」で構成され、「長期ビジョン」の根幹であり、「変わらざる意志」の内外的な表明でもあります。

**私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、  
お客さまの高い満足と地域の発展のために、  
上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。**

- 1 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 2 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 3 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 4 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 5 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。



## 資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)		資本金(百万円)
普通株式	181,421	18,000
B種優先株式	25,000	

## 株式所有者別内訳

### 〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	44	44	1,699	126	9	19,429	21,355	
所有株式数(単元)	257	377,930	54,713	326,343	286,260	366	764,221	1,810,090	412,226株
割合(%)	0.01	20.88	3.02	18.03	15.81	0.02	42.22	100.00	

(注)自己所有株式21,820株は、「個人その他」に218単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

### 〈B種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	250,000	—	—	—	—	—	250,000	—株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

## 大株主

## 〈普通株式〉(上位10先)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,213	2.32%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,782	2.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,752	2.06%
上田八木短資株式会社	3,543	1.95%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,443	1.89%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,716	1.49%
明治安田生命保険相互会社	1,880	1.03%
公益財団法人克念社	1,780	0.98%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,748	0.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,671	0.92%
計	28,532	15.72%

## 〈B種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

 荘内銀行

## 資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)	資本金(百万円)
普通株式 121,321	8,500

## 株式所有者別内訳

## 〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	121,321	—	—	—	121,321	649株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

## 大株主

## 〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	121,321	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



## 資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)		資本金(百万円)
普通株式	147,629	11,000
A種優先株式	134,710	
C種優先株式	25,000	

## 株式所有者別内訳

### 〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	147,629	—	—	—	147,629	276株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

### 〈A種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:500株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	269,420	—	—	—	269,420	—株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

### 〈C種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

## 大株主

### 〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	147,629	100.00%

### 〈A種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	134,710	100.00%

### 〈C種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	25,000	100.00%

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

# 従業員の状況等

## 従業員の状況

### フィデアホールディングス

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
従業員数	35人	40人
平均年齢	45歳2カ月	46歳1カ月
平均勤続年数	22年6カ月	22年4カ月
平均給与月額	408千円	423千円

### 荘内銀行

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
従業員数	838人	866人
平均年齢	36歳5カ月	36歳4カ月
平均勤続年数	12年0カ月	12年5カ月
平均給与月額	319千円	325千円

### 北都銀行

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
従業員数	870人	871人
平均年齢	38歳2カ月	38歳6カ月
平均勤続年数	16年5カ月	15年2カ月
平均給与月額	327千円	324千円

(注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。  
2. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

## 荘内銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

(平成28年9月30日現在)

リリーほくと商事株式会社

## 北都銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

(平成28年9月30日現在)

株式会社秋田住宅流通センター

## 中小企業の経営支援に関する取組方針

荘内銀行の企業理念は、「創意と熱意、卓越した情報力を駆使して、人々と地域、社会の夢の実現を支援する『革新の金融情報サービスグループ』をめざします。」であります。

この企業理念のもとで、地域金融の円滑化による地域活性化を大きな経営課題と捉え、お客さまの経営改善あるいは再生に向けた支援など、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

地域金融機関としての社会的責任、公共的使命に鑑み、地域金融の円滑化を最も重要な役割のひとつであると位置付け、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、役職員が一体となって、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(金融円滑化法)」は平成25年3月末日を以て終了しましたが法終了後も「金融円滑化に関する基本方針」は何ら変わるものではありません。

### 基本方針

#### 1. 中小企業や個人事業主のお客さまへの対応

中小企業や個人事業主のお客さまから新規の融資や返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、事業の特性および状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

#### 2. 住宅ローンをご利用のお客さまへの対応

住宅ローンをご利用のお客さまから返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、財産や収入の状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

#### 3. 経営改善に向けた支援

お客さまの経営状況等をきめ細かく把握し、経営相談・経営指導および経営改善等に向けた適切な支援に努めてまいります。

特に、返済条件の変更等に際して経営改善計画書等を策定した場合には、その進捗状況の把握に努めるとともに、必要に応じて助言等を行うなど引続き適切な支援に努めてまいります。

#### 4. 事業価値を適切に見極めるための能力の向上

お客さまの経営実態や成長性および将来性等の事業価値を適切に見極めるための能力の向上に努めてまいります。

#### 5. 顧客説明の徹底

お客さまとの与信取引(貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約等)に関し、お客さまの知識、経験及び財産の状況等を踏まえ、理解と納得を得られるよう適切かつ十分な説明をいたします。

なお、やむを得ずお申込みをお断りさせていただく場合にも、理解と納得を得られるよう具体的かつ十分な説明を行います。

#### 6. 要望・苦情等への対応

お客さまからの相談、問い合わせ、要望及び苦情等については、信頼を得られるよう真摯に対応するとともに迅速かつ丁寧に対処いたします。

#### 7. 他の金融機関等との連携・協力

お客さまからの返済条件の変更等の申込みについて、他の金融機関や政府系金融機関、事業再生ADR解決事業者、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、住宅金融支援機構等が関係している場合には、守秘義務を遵守しつつ、お客さまの同意を前提に、緊密な連携と協力を努めます。



## 事業性評価を軸としたソリューション提案活動の強化

荘内銀行では、地域における産業の創出や雇用の確保等を通じた地域経済の活性化、地方創生の実現に向けて、これまで取り組んできた課題解決(ソリューション提供)型営業の継続に加え、「事業性評価活動」への取り組みを強化しております。

企業の定量的な財務内容のみならず、事業の将来性・成長性等の定性的な情報を出来る限り入手・評価し、お取引先企業及び地域産業の成長を強力にサポートしてまいります。この事業性評価活動の展開・推進を通して、事業実態・将来性を判断する能力(=目利き力)を強化し、お取引先企業の成長のため、経営課題の発見・解決に努めていく方針であります。



### 28年度9月期の活動状況

山形県内各地域の中核企業\*を中心に企業を抽出し、「ヒアリング～分析・課題抽出～方針・ソリューション決定・提案～実行支援(～ヒアリングへ)」のフローに沿って活動を展開しています。

今後も事業性評価活動を定着させ、徐々に対象を拡げながら、企業の経営課題解決を丁寧にサポートし、地域の活性化に貢献してまいります。

\*「地域中核企業」:例えば、①地域の生活・交通インフラ等を支え、地域住民の生活に密着している企業、②地域内からの仕入と地域外への販売を主力事業としている企業、③本社は地域外であるが、支社、工場内に本部機能を有し、地域の生産活動、雇用創造に大きな影響を与える企業など

## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### ソリューション提案による課題解決支援

お取引先企業の成長・発展に向けた様々な問題解決のために、行内体制の整備に加えて、外部との協力関係構築を進めています。銀行内の専門チームや知識豊富な外部専門家等を直接お取引先企業に派遣し、経営課題解決支援、創業支援、マッチング支援、補助金申請支援など、きめ細かな支援に取り組みました。

#### ■平成28年9月期の相談件数

テーマ	件数	テーマ	件数
創業、新分野進出等	21	事業承継、相続等	313
経営診断、経営改善、現場改善等への支援	31	M&A	26
販路開拓、商品開発等	37	補助金申請支援	81
成長期待分野（アグリ、医療介護、再生可能エネルギー、観光等）	142	その他	61
海外ビジネス	46	合計	758

### 海外ビジネス支援：支援先数36先

ジェットロ山形及び提携関係にあるインドステイト銀行や山形県企業振興公社との連携により「インド経済セミナー」を開催したほか、当行が行員を派遣するASEANの中核国タイの状況を伝えるため「タイ経済セミナー・個別相談会」を開催するなど、多様化する地元企業の海外ニーズに対応するため、現地最新情報の提供に積極的に取り組んでいます。

### 創業支援融資

制度融資等を活用しながら、創業・新事業支援に取り組んでいます。

#### ■創業支援融資実績

平成28年9月期	債権数:15件
	融資額:89百万円

### 事業再生支援

#### 【中小企業再生支援協議会との連携強化】

企業再生に意欲を持っている中小企業者に対して再生に向けた計画づくりを支援しています。

中小企業再生支援協議会との協働案件は平成28年9月期までに39件（うち、経営改善計画が策定された先27先）となりました。

#### 【経営改善支援】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通じて、経営支援活動の充実を図っています。経営改善支援に取り組んだ418先のうち、平成28年9月期にランクアップした先数は14先となりました。

### 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

「経営者保証に依存しない融資の一層の促進」を図るため、経営者等の保証を求めない可能性について、主たる債務者の意向等を踏まえた上で都度検討しております。

	平成28年9月期
新規に無保証で融資した件数	415
新規融資件数	2,103
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	19.73%

## 地域の活性化に関する取り組み

### 産官学金の連携を強化

地方創生に向けて関係機関との連携強化に取り組んでいます。

- 鶴岡市・北茨城市・筑波銀行と、地域の発展を図ることを目的とした4者連携に関する協定を締結。観光交流イベントへの相互参加、特産物販売コーナーの相互開設などの取り組みを4者が連携して進めていきます。



- 酒田市と同市の魅力発信や地域の発展を図ることを目的とした連携協定を締結し、11月に酒田市の友好都市である東京都武蔵野市へ「吉祥寺支店」を新設しました。酒田市の東京都における拠点となる「酒田市役所東京吉祥寺テラス」を併設し、酒田市と武蔵野市の交流促進を目的に地方創生にも取り組む新しい形の店舗です。



- 山形大学医学部ほか、関係機関と共に「山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会」を設立しました。山形大学が平成31年度に診療開始を目指す重粒子線がん治療施設は、北海道、東北地域では唯一の施設となり、地域医療の向上のみならず、重粒子線がん治療施設を核とした地域振興ならびに経済活性化を図るため、相互の緊密な連携と協力体制を築くことを目的に設立したものです。



### 「公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金」の継続運営

平成13年度の設定以降、学校教育、社会教育、文化活動の3つをテーマとして、山形県内各地域の特性を活かした活動に助成金・顕彰金を贈呈しています。近年は100件を超える応募をいただくなど認知度の向上も進んでいます。地域を元気にしようとする意欲ある活動を支援するため、引き続き運営を継続していきます。

※平成28年度までの助成及び顕彰の先数は累計で579先、総額は1億1,325万円となっています。



贈呈式

### 女性の活躍を後押し

約20年前から従業員全員が最大限能力を発揮できる職場づくりに向けて、性別を問わない公正な処遇と適材適所での戦力化を図ってきました。女性が活躍できる環境の整備も進めており、4月には、厚生労働大臣より女性活躍推進について優良な企業であるとして、東北では初となる3段階目(最上位)の「えるぼし」企業に認定されました。



えるぼしマーク

### 地域のスポーツ振興に向けて

山形県内スポーツイベントへの協賛、モンテディオ山形、楽天イーグルス、パスラボ山形ワイヴァンズといった地元スポーツチームに対する支援を継続しています。また、新たに株式会社プレステージ・インターナショナルとオフィシャルスポンサー契約を締結。同社が運営する女子バレーボールチーム「アランマーレ」を応援していきます。



アランマーレ

## 中小企業の経営支援に関する取組方針

地域（秋田）へのコミットメント強化 → 地域の活性化・持続的成長へ

### 北都維新ビジョン

「お客さまを知る。地域に答える。」

地域に数多くのイノベーションを創造する、地域密着型金融のフロントランナーとなる。

#### セールス to コンサルティング

コンサルティング力を高め、企業価値向上をサポートし、ライフプランニングを強化する。

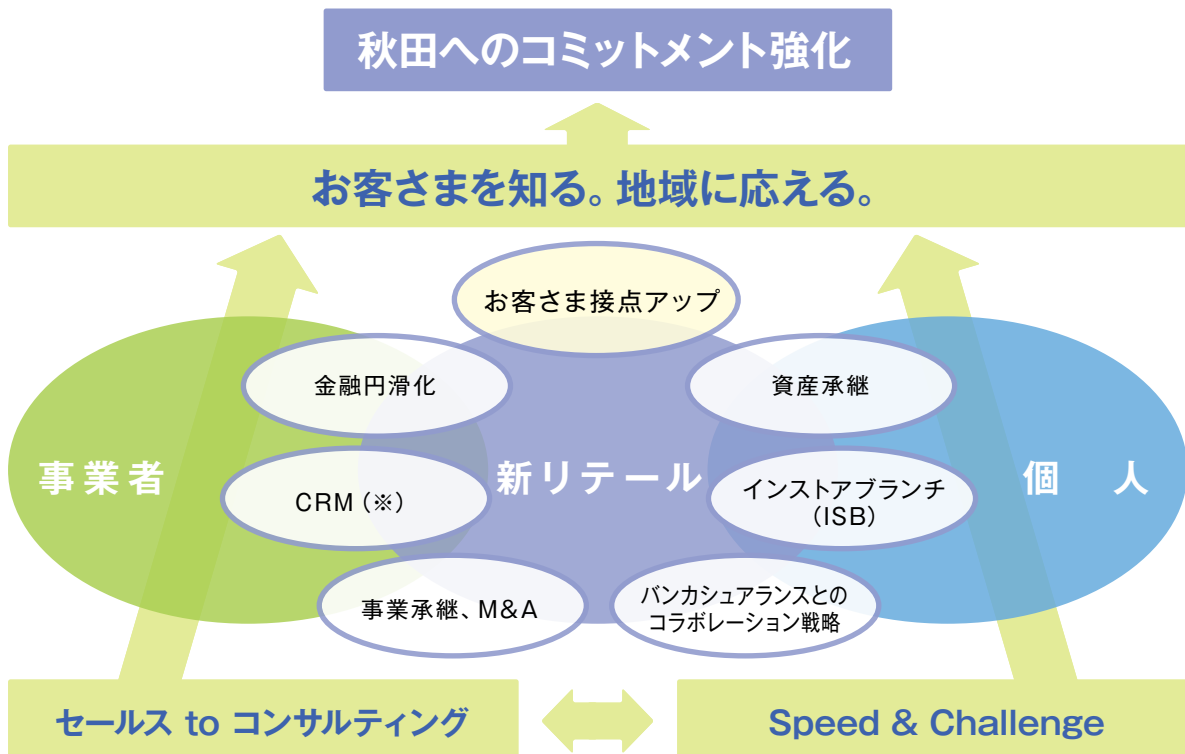
#### Speed & Challenge

変化をチャンスと捉え、機敏に行動し、地域の再生にチャレンジする。

「お客さまを知る。地域に答える。」をスローガンとし、地域・秋田へのコミットメント強化とコーポレートブランド価値の向上に取り組んでいます。

当行の存在意義である経営理念『健全経営をすすめ 地域とともに 豊かな未来を創造します』に立ち返った新たなビジョンとその実現に向けて、地域・秋田の可能性に光を照らし、地域の発展のため知恵を出し、汗をかき、地域の皆さまの期待と信頼に応える地域金融機関を目指しています。

「セールス to コンサルティング」と「Speed & Challenge」を両輪として、これまで以上に「お客さまとの接点拡大および取引深化」に努めるとともに、「新産業・新事業の創出」を全面的にサポートし、地域・秋田とのさらなるコミットメント強化に全行挙げて取り組んでまいります。

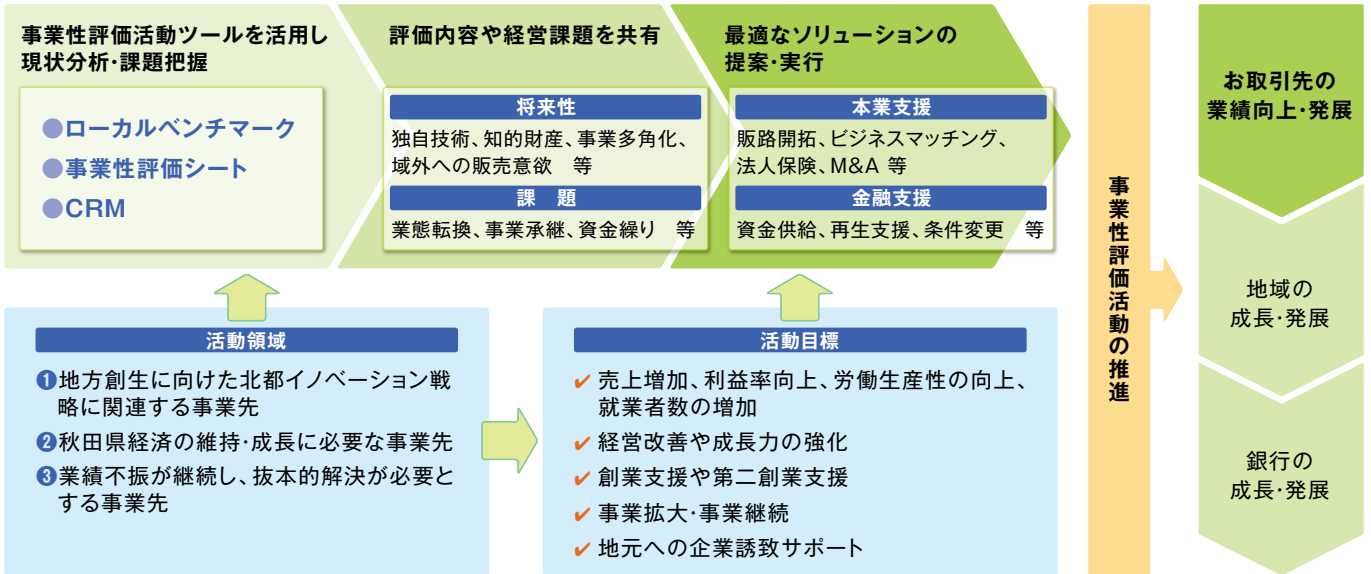


※CRM[Customer Relationship Management]主に情報システムを用いて顧客の属性等を記録・管理し、顧客に応じたきめ細かい対応を行うことで長期的な良好な関係を築き、顧客満足度を向上させる取り組み。

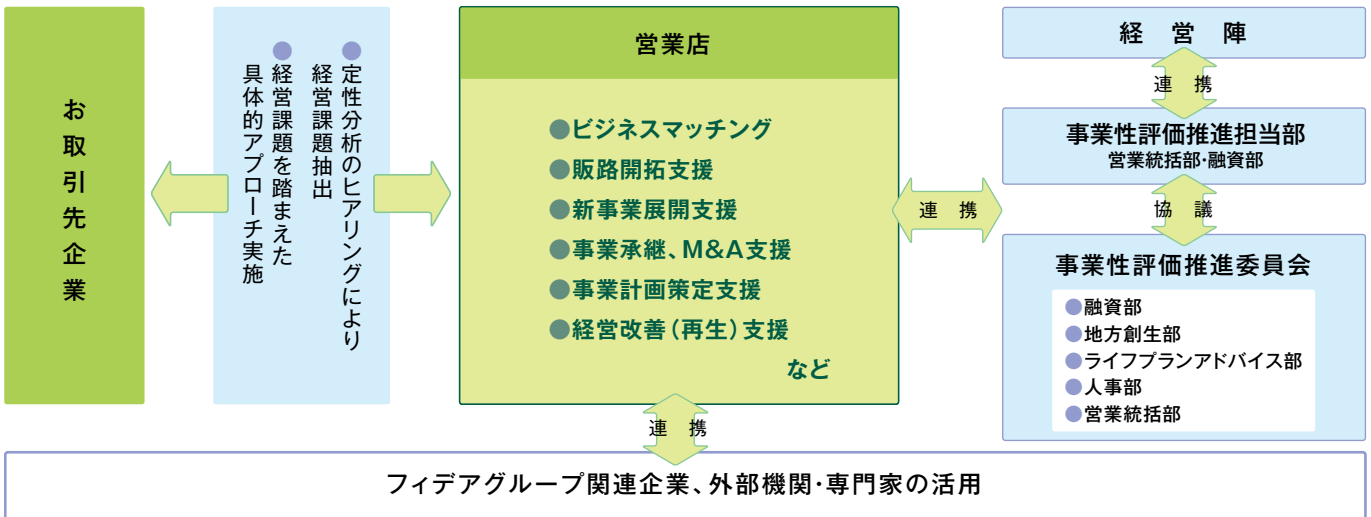
## 事業性評価への取組み

### ① 事業性評価活動の実施

当行では、これまでも地域密着型金融への取組みを推進しておりましたが、お取引先企業の持続的な成長と、更には地域経済活性化への取組みを一層深化させるために、「事業性評価活動」を開始しました。事業内容や成長可能性等を適切に評価し、お取引先企業や地域産業の成長を支援してまいります。事業性評価活動の推進を通じて、事業実態を把握する力や目利き力を強化し、お取引先企業の経営課題の発見や、課題解決に向けた提案営業を実践できる人材育成を行います。



#### ■ 推進態勢



### ② 事業性評価力・目利き力向上に向けた人材育成

お取引先企業の財務内容だけでは分からない将来性・技術力を適切に評価するため、外部機関への研修派遣や専門的な行内研修を通じて、行員の事業性評価力・目利き力の向上に取り組んでいます。

また、平成28年4月より、秋田県内の木材産業や医療法人、食品スーパーなどのお取引先へ行員を派遣いたしました。従来の経営支援等を目的とするものではなく、実際の現場を体感し、企業の理解を深めることで、事業環境や事業特性等、各種業種における強みや弱みを多面的に分析し、企業の経営課題やニーズに対し、適切なコンサルティング機能を発揮できるよう、人材育成に取り組んでいます。



## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### 創業・新事業開拓を目指す企業への支援

創業支援や事業革新に係る公的制度を利用した資金支援のほか、「北都成長応援ファンド投資事業組合」の活用等、創業や新事業展開を目指す起業家のサポートを通じて、企業の育成に取り組んでいます。

平成28年9月期	債権数:23件
	融資額:109百万円

### 成長段階における更なる飛躍が見込まれる企業への支援

#### クラウドファンディングを活用した資金調達サポート

クラウドファンディングは、企業がインターネットを介して、寄付型・購入型・投資型などの形態で、資金調達をする仕組みです。当行では、平成25年2月に投資型のクラウドファンディングサービスを提供するミュージックセキュリティーズ株式会社（以下、MS社）と業務提携を締結しました。ニーズのあるお客さまをMS社に紹介し、現在11件のファンドを組成しました。加えて、平成27年10月に購入型のクラウドファンディングサービスを提供する、READYFOR株式会社と業務提携を締結し、5件のプロジェクト成立をサポートしました。

### 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

#### 【経営改善】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引先企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通じて、経営改善支援活動の充実を図っております。

経営改善支援に取り組んだ51先のうち、平成28年9月末までランクアップした先数は、4先となりました。

#### 【事業再生】

中小企業再生支援協議会の活用及び連携の強化を図った結果、早期事業再生支援の実績は、平成28年9月末現在まで6先となりました。引き続き、中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、「経営陣の再生意欲」、「地域における重要度や影響力」等を考慮したうえで、中小企業の事業再生に向けた総合的な支援活動を行ってまいります。

### 担保・保証に依存しない融資への取組み、「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

#### ① 経営者保証に依存しない融資への取組み

	平成28年9月期
① 新規に無保証で融資した件数	573件
② 新規融資件数	3,627件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	15.79%
④ 既存融資のうち保証契約を変更した件数	19件
⑤ 既存保証契約を解除した件数	77件

経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、新規融資時の無保証契約での融資実行、または既存融資に対する保証契約の適切な見直しを進めています。

#### ② 動産担保融資への取組み（不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み）

ABL（アセット・ベースレンディング）とは、お客さまが保有する債権や、商品在庫等の資産価値を見極めて行う融資手法です。当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応し、動産評価会社・動産評価機関等と業務提携の上、ABLを積極的に推進しております。平成28年度上半期は、14件の実績となりました。

## 地域活性化に関する取り組み状況

### 秋田県内における風力発電事業への参画

再生可能エネルギーの地場産業化に向けて、風力発電、木質バイオマス発電等のプロジェクトを中心に主体的に取り組んでおります。フィデアグループなどが出資し設立された風力発電事業会社ウエンティ・ジャパンは、日本製紙株式会社と協同で、秋田市向浜での風力発電事業を進めております。当行では、特別目的会社「日本製紙ウエンティ風力」に対し、プロジェクトファイナンスを組成し、本プロジェクトを全面的にサポートしております。

また、平成25年より東北の生活協同組合やウエンティ・ジャパンなどと共に、秋田県内で進めていた風力発電事業について、平成28年10月に3基の風車が完成しました。

※プロジェクトファイナンス:ある事業の資金調達において、その事業から生み出させるキャッシュフローのみを返済原資にあてるファイナンス形態。担保は、当該事業に関する資産(契約上権利も含む)に限定し、事業を行う親会社の保証、担保提供等は、原則行わない。プロジェクトファイナンスは、このような性質上、公共性の高い事業で用いられることが一般的。



「日本製紙ウエンティ風力」地鎮祭  
(平成30年より稼働予定)



「コープ東北グリーンエネルギー」  
風力発電所完成

### 三井造船との「再生可能エネルギーに関する協定」締結

三井造船と、再生可能エネルギー分野で連携していくことで合意し、基本協定を締結しました。三井造船は、北都銀行やウエンティ・ジャパンなどが参画している、秋田市向浜地区における風力発電事業で、調査・設計や施工などを一括して請け負っております。今回の提携を契機に、三井造船の環境エネルギーに対する知見やノウハウを享受し、秋田県内の活性化に貢献できる再生可能エネルギー事業などを、協同で検討していきます。



協定締結式

### 海外販路拡大支援

北都銀行などが出資して設立された、青果物卸業あきたベジフルサポートが北都タイ・バンコク駐在員事務所のサポートにより、サクランボを主体とする秋田県産のくだもの(4種類)をタイへ輸出しました。

また、6月25日~26日にタイ・バンコクで開催された、秋田県の観光PR等を目的とする「秋田フェア」において、当行のサポートにより輸出がスタートした、「秋田牛」のプロモーション活動を実施しました。

多様化するお取引先企業の海外取引のニーズに対応するべく、海外ビジネスに関するセミナーの開催や海外視察、現地商談会等を通じて、金融情報サービスの充実に取り組んでおります。



秋田フェアにて秋田県産青果物を販売



「秋田牛」をPR

### アグリホールディングスと連携協定締結

アグリホールディングスと秋田県産食材の海外展開やPRなどに関する協定を締結しました。アグリホールディングスは、シンガポールを起点に、成長著しい海外の食市場を全国の地域に取り込むべく、幅広い事業展開を行っております。秋田県の農業法人が生産するあきたこまちなどを使い、シンガポールでおにぎり専門店「サムライス」を展開しております。

今後、輸出に意欲的な農業法人などのネットワークづくりに加え、担い手となる農業人材の供給、現地でのマーケット展開などを連携して取り組んでまいります。



「秋田の食」を海外へ

# 事業の概況（フィデアホールディングス）

## 業績の概況（連結）

### （経営環境）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなかで、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、生産面の一部に中国など新興国経済の減速に伴う影響がみられるものの、公共投資や住宅着工が高水準を維持するなど、基調としては緩やかな回復を続けております。

### （業績）

このような状況下で、当中間連結会計期間の連結経常収益は、貸出金利息や有価証券関係収益の減少を主因に前年同期比24億34百万円（8.8%）減少し250億11百万円となりました。また、連結経常費用は、有価証券の売却損の増加を主因に前年同期比15億86百万円（8.0%）増加し213億51百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比40億21百万円（52.3%）減少し36億60百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25億78百万円（43.6%）減少し33億25百万円となりました。

また、当社グループ連結の主要勘定は、譲渡性預金を含む預金等残高は、公金預金を中心に前連結会計年度末比157億円（0.6%）増加し2兆5,945億円となりました。貸出金残高は、個人ローンを中心に前連結会計年度末比204億円（1.1%）増加し1兆7,694億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比262億円（2.6%）減少し9,792億円となりました。

### （キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金を含む預金等の増加及び債券貸借取引受入担保金の増加による収入が貸出金の増加による支出を上回ったこと等により639億43百万円の収入（前年同期比253億57百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、9億15百万円の収入（前年同期比429億66百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、9億96百万円の支出（前年同期比49億24百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,228億45百万円（前年同期比723億31百万円増加）となりました。

当中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	25,174	27,446	25,011	50,944	56,002
連結経常利益	5,799	7,682	3,660	10,865	12,915
親会社株主に帰属する中間純利益	5,007	5,903	3,325	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,657	8,866
連結中間包括利益	11,099	△2,602	1,301	—	—
連結包括利益	—	—	—	25,345	6,802
連結純資産額	93,886	110,630	120,316	109,029	120,035
連結総資産額	2,713,928	2,881,246	2,930,586	2,831,229	2,873,939
連結自己資本比率（国内基準）	9.24%	9.67%	9.61%	9.12%	9.52%

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。



# 中間連結財務諸表

## 中間連結財務諸表

### ◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	54,366	126,676
買入金銭債権	3,473	3,644
商品有価証券	116	723
金銭の信託	7,314	7,357
有価証券	1,024,849	979,247
貸出金	1,745,596	1,769,471
外国為替	4,173	3,356
その他資産	10,316	7,937
有形固定資産	24,678	26,298
無形固定資産	3,339	2,737
退職給付に係る資産	1,356	723
繰延税金資産	792	685
支払承諾見返	15,027	18,018
貸倒引当金	△14,156	△16,292
<b>資産の部合計</b>	<b>2,881,246</b>	<b>2,930,586</b>
<b>■負債の部</b>		
預金	2,408,886	2,401,895
譲渡性預金	179,414	192,656
債券貸借取引受入担保金	67,413	141,023
借入金	60,400	18,500
外国為替	16	3
社債	5,000	5,000
その他負債	25,674	23,205
退職給付に係る負債	2,693	2,678
睡眠預金払戻損失引当金	490	506
偶発損失引当金	303	330
その他の引当金	31	33
繰延税金負債	4,697	5,879
再評価に係る繰延税金負債	568	540
支払承諾	15,027	18,018
<b>負債の部合計</b>	<b>2,770,616</b>	<b>2,810,270</b>

### ■純資産の部

資本金	18,000	18,000
資本剰余金	27,757	29,281
利益剰余金	39,689	44,812
自己株式	△4	△66
<b>株主資本合計</b>	<b>85,443</b>	<b>92,026</b>
その他有価証券評価差額金	23,152	27,973
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	1,106	1,134
退職給付に係る調整累計額	△434	△952
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>23,821</b>	<b>28,155</b>
非支配株主持分	1,365	133
<b>純資産の部合計</b>	<b>110,630</b>	<b>120,316</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,881,246</b>	<b>2,930,586</b>

### ◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>27,446</b>	<b>25,011</b>
資金運用収益	18,987	17,347
（うち貸出金利息）	(12,281)	(11,560)
（うち有価証券利息配当金）	(6,683)	(5,775)
役務取引等収益	4,857	4,667
その他業務収益	1,122	2,370
その他経常収益	2,478	625
<b>経常費用</b>	<b>19,764</b>	<b>21,351</b>
資金調達費用	1,851	1,722
（うち預金利息）	(1,454)	(1,169)
役務取引等費用	1,608	1,754
その他業務費用	896	1,491
営業経費	14,734	14,930
その他経常費用	674	1,451
<b>経常利益</b>	<b>7,682</b>	<b>3,660</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>1</b>
固定資産処分益	—	1
<b>特別損失</b>	<b>80</b>	<b>34</b>
固定資産処分損	71	28
減損損失	8	5
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>7,601</b>	<b>3,627</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,656</b>	<b>836</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>13</b>	<b>△512</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,670</b>	<b>323</b>
<b>中間純利益</b>	<b>5,931</b>	<b>3,304</b>
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	27	△20
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>5,903</b>	<b>3,325</b>

### ◆中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>5,931</b>	<b>3,304</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△8,533</b>	<b>△2,003</b>
その他有価証券評価差額金	△8,602	△2,091
繰延ヘッジ損益	1	—
退職給付に係る調整額	66	87
<b>中間包括利益</b>	<b>△2,602</b>	<b>1,301</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,626	1,322
非支配株主に係る中間包括利益	24	△21

## ◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当	2,550	2,550	△871		5,100
親会社株主に帰属する中間純利益			5,903		5,903
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		12			12
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	2,550	2,562	5,037	△0	10,149
当中間期末残高	18,000	27,757	39,689	△4	85,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029
当中間期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当							5,100
親会社株主に帰属する中間純利益							△871
自己株式の取得							5,903
自己株式の処分							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
土地再評価差額金の取崩							12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	5
当中間期変動額合計	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	△8,548
当中間期末残高	23,152	△2	1,106	△434	23,821	1,365	1,600
							110,630

当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	27,757	42,652	△4	88,405
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,165		△1,165
親会社株主に帰属する中間純利益			3,325		3,325
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		102		45	148
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,421			1,421
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	1,524	2,159	△62	3,621
当中間期末残高	18,000	29,281	44,812	△66	92,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,064	1,134	△1,040	30,158	1,471	120,035
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,165
親会社株主に帰属する中間純利益						3,325
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						148
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,421
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,090	—	87	△2,002	△1,337	△3,340
当中間期変動額合計	△2,090	—	87	△2,002	△1,337	281
当中間期末残高	27,973	1,134	△952	28,155	133	120,316

## ◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,601	3,627
減価償却費	1,049	1,147
減損損失	8	5
のれん償却額	17	7
貸倒引当金の増減 (△)	△639	105
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	63	103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	109
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△101	△165
偶発損失引当金の増減 (△)	△173	6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
資金運用収益	△18,987	△17,347
資金調達費用	1,851	1,722
有価証券関係損益 (△)	△1,965	△1,058
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	46	43
為替差損益 (△は益)	0	14
固定資産処分損益 (△は益)	71	26
貸出金の純増 (△) 減	△26,087	△20,491
預金の純増減 (△)	46,184	△31,426
譲渡性預金の純増減 (△)	52,599	47,191
商品有価証券の純増 (△) 減	△2	△68
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3,900	△2,500
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	620	2,125
コールローン等の純増 (△) 減	72	12
コールマネー等の純増減 (△)	△53,045	△20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	18,889	62,193
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,843	△471
外国為替 (負債) の純増減 (△)	16	△7
資金運用による収入	19,531	17,966
資金調達による支出	△1,424	△1,684
その他	△49	23,985
<b>小計</b>	<b>40,378</b>	<b>65,174</b>
法人税等の支払額	△1,792	△1,231
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,586</b>	<b>63,943</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△190,943	△206,898
有価証券の売却による収入	51,895	128,042
有価証券の償還による収入	100,332	80,681
金銭の信託の増加による支出	△2,300	△594
金銭の信託の減少による収入	3	940
有形固定資産の取得による支出	△947	△1,112
有形固定資産の売却による収入	37	31
無形固定資産の取得による支出	△127	△174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,050</b>	<b>915</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△25	△25
配当金の支払額	△870	△1,161
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,920</b>	<b>△996</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>△14</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△9,386</b>	<b>63,847</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>59,899</b>	<b>58,997</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>50,513</b>	<b>122,845</b>

**(当中間連結会計期間)****注記事項****(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)****1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 6社  
株式会社荏内銀行  
株式会社北都銀行  
フィデアカード株式会社  
株式会社フィデア情報システムズ  
株式会社フィデアキャピタル  
株式会社フィデア総合研究所
- (2) 非連結子会社 2社  
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合  
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

**2. 持分法の適用に関する事項**

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社  
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合  
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

**3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 6社

**4. 会計方針に関する事項**

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：5年～50年  
その他：4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して

おります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

**(5) 貸倒引当金の計上基準**

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

なお、株式会社北都銀行及び一部の連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,682百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき計上しております。

**(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

**(7) 偶発損失引当金の計上基準**

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

**(8) その他の引当金の計上基準**

その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。また、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額及び一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等については、将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積った額をそれぞれ計上しております。

**(9) 退職給付に係る会計処理の方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：当社の連結子会社である株式会社荏内銀行において、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

**(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。



## (11) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (13) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額は155百万円であります。

2. 貸出金のうち破綻先債権額は3,035百万円、延滞債権額は28,055百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は7,228百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,341百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,727百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	156,811百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	141,023百万円
借入金	13,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券198,243百万円、現金預け金8百万円を差し入れております。また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は572百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は285,915百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が279,507百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,097百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,096百万円であります。

### （中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額748百万円、株式等売却損419百万円を含んでおります。

### （中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	172,876	8,544	—	181,421	(注1)
B種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	197,876	8,544	—	206,421	
自己株式					
普通株式	20	1,499	1,266	253	(注2)
合計	20	1,499	1,266	253	

(注) 1. 増加株式数はフィデアカード株式会社及び株式会社フィデア情報システムズを完全子会社とする株式交換に伴い新株を発行したことによるものであります。

2. 増加株式数は単元未満株式買取請求によるもの及び連結子会社が株式交換に伴い取得したものであります。減少株式数は単元未満株式買取請求によるもの及び連結子会社が取得した株式を売却したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

### 3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月11日 取締役会	普通株式	1,037	6.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日
	B種優先株式	128	5.13	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	544	利益剰余金	3.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日
	B種優先株式	59	利益剰余金	2.36	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日

### （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年9月30日現在	
現金預け金勘定	126,676百万円
その他預け金（日銀預け金を除く）	△3,831百万円
現金及び現金同等物	122,845百万円

### （リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として現金自動預払機等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	126,676	126,676	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	3,625	3,625	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	723	723	—
(4) 金銭の信託	7,357	7,357	—
(5) 有価証券 その他有価証券	976,220	976,220	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	1,769,471 △16,174		
	1,753,297	1,799,725	46,427
(7) 外国為替 (*1)	3,355	3,355	—
資産計	2,871,256	2,917,684	46,427
(1) 預金	2,401,895	2,402,373	477
(2) 譲渡性預金	192,656	192,667	11
(3) 債券貸借取引受入担保金	141,023	141,023	—
(4) 借入金	18,500	18,643	143
(5) 外国為替	3	3	—
(6) 社債	5,000	5,122	122
負債計	2,759,078	2,759,834	755
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	738	738	—
デリバティブ取引計	738	738	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 有価証券

株式は取引所の価格（中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

## (6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金合計を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、

内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元金合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**負 債**

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当該子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## (5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 社債

当社の主要な子会社の発行する期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当該子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)の他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,582
② 組合出資金 (*3)	1,444
合 計	3,027

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (企業結合等関係)

### 共通支配下の取引等

当社並びに連結子会社であるフィデアカード株式会社（以下、「フィデアカード」という。）及び株式会社フィデア情報システムズ（以下、「フィデア情報」という。）は、当社を完全親会社、フィデアカード及びフィデア情報を完全子会社とする株式交換を行いました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	当社	銀行その他銀行法により子会社とする会社の経営管理
株式交換完全子会社	フィデアカード株式会社	クレジットカード及び割賦販売の斡旋、銀行ローンの信用保証等
	株式会社フィデア情報システムズ	コンピューターに関するコンサルティング、ソフトウェア開発等

- (2) 企業結合日  
平成28年6月30日
- (3) 企業結合の法的形式  
当社を株式交換完全親会社とし、フィデアカード及びフィデア情報を株式交換完全子会社とする株式交換
- (4) 結合後企業の名称  
結合後企業の名称に変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項  
本株式交換の目的は、グループ総合力の強化及びグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るものです。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |         |          |
|-------|---------|----------|
| 取得の対価 | 当社の普通株式 | 1,235百万円 |
| 取得原価  |         | 1,235百万円 |

#### (2) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	フィデアカード (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	297.50
本株式交換による交付株式数	当社普通株式	3,501,575株

	当社 (株式交換完全親会社)	フィデア情報 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	100.86
本株式交換による交付株式数	当社普通株式	5,043,000株

#### (3) 株式交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びフィデアカード、また当社及びフィデア情報との利害関係を有しない第三者機関の算定結果に基づき各社間で交渉・協議の上株式交換比率を決定し、それぞれの取締役会において決議いたしました。

### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額 369百万円

### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 607円85銭
- 1株当たり純資産額
- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額                     | 120,316百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額             | 10,193百万円  |
| (うち優先株式払込金額)                  | 10,000百万円  |
| (うち中間優先配当額)                   | 59百万円      |
| (うち非支配株主持分)                   | 133百万円     |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額              | 110,123百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 181,167千株  |

### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

- (1) 1株当たり中間純利益金額 18.48円
- (算定上の基礎)
- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益        | 3,325百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額           | 59百万円     |
| うち中間優先配当額              | 59百万円     |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 3,265百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数           | 176,711千株 |
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13.83円
- (算定上の基礎)
- |                    |          |
|--------------------|----------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | 59百万円    |
| うちB種中間優先配当額        | 59百万円    |
| 普通株式増加数            | 63,694千株 |
| うちB種優先株式           | 63,694千株 |
- 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



# 連結情報

## ❖連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ❖連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成27年9月30日）	当中間連結会計期間末（平成28年9月30日）
破綻先債権額	1,309	3,035
延滞債権額	29,576	28,055
3ヵ月以上延滞債権額	—	22
貸出条件緩和債権額	10,365	7,228
<b>合計</b>	<b>41,251</b>	<b>38,341</b>
連結貸出金残高（末残）	1,745,596	1,769,471

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び前中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

又、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（連結）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円、%）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,443		91,423	
うち、資本金及び資本剰余金の額	45,757		47,281	
うち、利益剰余金の額	39,689		44,812	
うち、自己株式の額（△）	4		66	
うち、社外流出予定額（△）			603	
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△86		△380	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	△86		△380	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,743		6,435	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,743		6,435	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	678		602	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,226		104	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	103,004		108,186	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	472	1,798	765	1,137
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	23		7	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	449	1,798	758	1,137
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	329	1,318	470	705
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	184	737	201	301
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	14	4	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	990		1,441	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	102,013		106,744	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	980,531		1,035,783	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,543		2,475	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,798		1,137	
うち、繰延税金資産	1,318		705	
うち、退職給付に係る資産	737		301	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,674		1,674	
うち、自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	14		6	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額			△1,350	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,076		74,099	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,054,608		1,109,883	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.67		9.61	

## ❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	193	7	71	2
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	0	27	1
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,457	58	544	21
9. 我が国の政府関係機関向け	7,439	297	8,007	320
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,712	1,388	33,650	1,346
12. 法人等向け	293,006	11,720	304,276	12,171
13. 中小企業等向け及び個人向け	347,217	13,888	388,902	15,556
14. 抵当権付住宅ローン	63,754	2,550	59,881	2,395
15. 不動産取得等事業向け	64,154	2,566	70,211	2,808
16. 三月以上延滞等	2,476	99	1,995	79
17. 取立未済手形	11	0	10	0
18. 信用保証協会等による保証付	8,878	355	8,903	356
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	80,295	3,211	79,834	3,193
（うち出資等のエクスポージャー）	80,295	3,211	79,834	3,193
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	52,644	2,105	54,338	2,173
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	17,166	686	15,965	638
（うち上記以外のエクスポージャー等）	35,478	1,419	38,372	1,534
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,575	63	1,881	75
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	375	15	560	22
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,543	221	2,475	99
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>963,755</b>	<b>38,550</b>	<b>1,015,574</b>	<b>40,622</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	917	36	933	37
2. 短期の貿易関連偶発債務	2	0	5	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,452	98	3,463	138
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,054	82	3,751	150
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	9,327	373	10,162	406
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,048	41	1,279	51
8. 派生商品取引	828	33	443	17
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>16,631</b>	<b>665</b>	<b>20,040</b>	<b>801</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>127</b>	<b>5</b>	<b>157</b>	<b>6</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>980,531</b>	<b>39,221</b>	<b>1,035,783</b>	<b>41,431</b>

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

## ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
所要自己資本の額	2,963	2,963

(注) 当社は基礎的手法により算出しております。

## ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
総所要自己資本額	42,184	44,395

## 3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	2,898,984	1,904,979	673,673	3,495	2,893,546	1,954,705	603,249	1,608
国外計	107,541	—	194,662	354	197,451	—	194,736	347
<b>地域別合計</b>	<b>3,006,525</b>	<b>1,904,979</b>	<b>868,335</b>	<b>3,850</b>	<b>3,090,998</b>	<b>1,954,705</b>	<b>797,985</b>	<b>1,955</b>
製造業	128,207	122,104	—	19	124,165	119,518	—	32
農業、林業	4,412	4,411	—	—	4,215	4,214	—	—
漁業	831	831	—	—	761	761	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,925	2,785	—	—	3,017	2,837	—	—
建設業	72,271	71,326	200	—	69,086	68,436	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	32,494	32,317	—	—	45,912	45,712	—	—
情報通信業	10,548	9,162	—	—	10,112	8,106	—	—
運輸業、郵便業	43,849	23,302	19,948	—	44,002	20,868	22,520	—
卸売業、小売業	107,855	106,579	—	1	103,665	102,487	—	2
金融業、保険業	342,466	187,618	140,368	3,829	436,673	215,191	141,515	1,919
不動産業、物品賃貸業	107,045	104,178	2,200	—	109,768	108,834	300	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,766	4,895	—	—	5,050	4,918	—	—
宿泊業、飲食サービス業	23,656	23,651	—	—	21,966	21,964	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	18,138	18,132	—	—	17,819	17,816	—	—
教育、学習支援業	4,472	2,924	1,546	—	3,479	2,577	900	—
医療・福祉	56,419	56,416	—	—	56,587	56,179	400	—
その他のサービス	45,580	44,009	—	—	48,238	47,151	—	—
地方公共団体	721,115	484,605	235,964	—	715,756	460,956	254,323	—
その他	1,279,462	605,723	468,106	—	1,256,493	633,109	377,826	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,006,525</b>	<b>1,904,979</b>	<b>868,335</b>	<b>3,850</b>	<b>3,090,998</b>	<b>1,954,705</b>	<b>797,985</b>	<b>1,955</b>
1年以下	376,096	218,851	106,543	3,786	277,933	181,594	42,152	1,922
1年超3年以下	261,645	113,789	141,248	48	264,913	127,587	131,746	33
3年超5年以下	427,458	168,457	246,572	15	390,385	181,894	196,029	—
5年超7年以下	277,417	180,217	95,043	—	278,085	191,181	85,813	—
7年超10年以下	371,015	260,289	107,764	—	365,032	223,318	137,901	—
10年超	948,855	763,577	171,163	—	1,046,908	823,385	204,340	—
期間の定めのないもの	344,036	199,795	—	—	467,739	225,742	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,006,525</b>	<b>1,904,979</b>	<b>868,335</b>	<b>3,850</b>	<b>3,090,998</b>	<b>1,954,705</b>	<b>797,985</b>	<b>1,955</b>

## ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内計	3,959	5,597
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,959</b>	<b>5,597</b>
製造業	765	1,009
農業、林業	37	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	227	418
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	2
運輸業、郵便業	0	2
卸売業、小売業	995	1,358
金融業、保険業	8	77
不動産業、物品賃貸業	265	360
学術研究、専門・技術サービス業	72	69
宿泊業、飲食サービス業	119	73
生活関連サービス業、娯楽業	184	175
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	31	296
その他のサービス	343	170
地方公共団体	—	—
その他	906	1,582
<b>業種別合計</b>	<b>3,959</b>	<b>5,597</b>

## ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	5,786	△346	5,440	5,774	331	6,105
個別貸倒引当金	9,008	△292	8,716	10,412	△225	10,186
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>14,795</b>	<b>△639</b>	<b>14,156</b>	<b>16,186</b>	<b>105</b>	<b>16,292</b>

## 二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	9,008	△292	8,716	10,412	△225	10,186
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>9,008</b>	<b>△292</b>	<b>8,716</b>	<b>10,412</b>	<b>△225</b>	<b>10,186</b>
製造業	1,004	178	1,183	1,979	244	2,224
農業、林業	63	6	69	70	△14	55
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	3	12	15	△10	4
建設業	385	△7	378	418	56	475
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	1	2
運輸業、郵便業	84	△16	68	69	△7	62
卸売業、小売業	1,830	△75	1,755	2,080	△156	1,924
金融業、保険業	73	△38	34	28	6	34
不動産業、物品賃貸業	1,257	△687	570	674	△88	585
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	578	114	693	665	79	744
生活関連サービス業、娯楽業	402	△12	390	310	△4	306
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	49	97	146	293	7	300
その他のサービス	1,196	229	1,426	1,974	△223	1,751
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,071	△85	1,985	1,830	△115	1,714
<b>業種別合計</b>	<b>9,008</b>	<b>△292</b>	<b>8,716</b>	<b>10,412</b>	<b>△225</b>	<b>10,186</b>

## ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	32	6
<b>業種別合計</b>	<b>32</b>	<b>9</b>

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	81,721	1,329,940	84,597	1,310,767
10%	3,653	155,707	5,161	153,033
20%	103,662	38,262	82,167	56,791
35%	—	182,555	—	171,429
40%	761	—	755	—
50%	62,725	10,194	62,461	10,875
60%	1,057	1,059	1,047	1,050
70%	2,994	200	2,784	200
75%	—	468,782	—	525,305
100%	28,087	455,829	26,271	477,876
120%	1,583	1,761	1,004	682
150%	—	1,875	1,000	1,525
200%	—	90	—	18
250%	—	7,866	—	9,156
350%	—	—	—	—
1,250%	—	126	—	150
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>286,246</b>	<b>2,654,254</b>	<b>267,251</b>	<b>2,718,862</b>

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
適格金融資産担保合計	56,902	96,005
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	35,918	37,227



## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. グロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
外国為替関連取引	2,453	902
金利関連取引	—	—
<b>合計</b>	<b>2,453</b>	<b>902</b>

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
派生商品取引	3,850	1,955
外国為替関連取引	3,850	1,955
金利関連取引	—	—
<b>合計</b>	<b>3,850</b>	<b>1,955</b>

### ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

### ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	126	—	—	—	150	—	—	—
<b>合計</b>	<b>126</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>150</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	1,575	—	1,881
	所要自己資本の額	63	—	75
<b>合計</b>	<b>残高（リスク・アセット）</b>	<b>1,575</b>	<b>—</b>	<b>1,881</b>
	<b>所要自己資本の額</b>	<b>63</b>	<b>—</b>	<b>75</b>

## 【オフ・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
100%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
1,250%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
合計	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—

- ③ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		うち再証券化		うち再証券化
ファンド組入れ資産等	126	—	150	—
合計	126	—	150	—

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	53,637	—	53,588	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,521	—	1,582	—
合計	55,158	55,158	55,171	55,171

## ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却及び償却に伴う損益	1,774	516
売却益	2,083	1,017
売却損	284	496
償却	23	4

## ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
その他有価証券	11,823	11,249

## 二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	21,376	22,684



# 事業の概況（荘内銀行）

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなかで、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方、当行の主たる営業エリアである山形県においては、住宅投資や生産活動に停滞感がみられるものの、当初より雇用情勢の改善や設備投資の増加が継続したほか、個人消費が底堅く推移し、全体的に緩やかな持ち直しの動きがみられる期間となりました。今後については、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き緩やかな回復基調が継続するものとみております。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金を中心に減少し、前年度末比176億円（1.2%）減少の1兆3,482億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、住宅ローン等個人向け貸出などが増加し、前年度末比196億円（2.0%）増加の9,774億円となりました。

#### ・有価証券

相場環境の変動に対応しつつ、収益性を意識したポートフォリオ構築に努めた結果、有価証券の中間期末残高は、前年度末比194億円（3.7%）減少し、4,956億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに合わせた提案活動やアフターフォローに努めました。投資信託の預かり資産残高は、前年度末比36億円（8.3%）減少し402億円、公共債の預かり資産残高は、前年度末比1億円（2.4%）減少の75億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の預かり資産残高は、前年度末比19億円（1.5%）増加の1,247億円となりました。

#### ・サービスネットワーク

利便性と効率性の向上を両立させるべく、近接店同士のブランチ・イン・ブランチ方式での店舗統合とATM提携の拡充併進に取り組んでおります。また、店舗ごとの役割課題明確化等を実施しながら、効果的な人員再配置とサービスの質の向上を着実に進めております。当中間会計期間は以下の取り組みを実施しました。

#### ー店舗チャンネル関連ー

4月：「荒井支店」オープン（荒井住宅ローンスクエア移転併設）

9月：「金山支店」移転グランドオープン

#### ーATM関連ー

4月：「山形中央信用組合」とATM手数料相互無料提携を締結

6月：JR東日本のエキナカATM「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）における預金引出サービスを開始

その他、過年度において、ローソン・エイティエム・ネットワークス、セブン銀行、イーネットとの提携や、ゆうちょ銀行、北都銀行、イオン銀行、北海道銀行、県内4信用金庫、山形第一信用組合、みちのく銀行とのATM手数料無料提携を実施済みであります。なお、山形県内における当行の店舗外現金自動設備（ATM・CD）は92カ所となっております。

#### ・損益状況

資金利益が減少したほか、経費や与信関係費用が増加したこと等により、経常利益は前年同期比18億23百万円減少の16億4百万円となり、中間純利益は前年同期比4億69百万円減少の16億57百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第113期中 平成26年9月	第114期中 平成27年9月	第115期中 平成28年9月	第113期 平成27年3月	第114期 平成28年3月
経常収益	12,199	13,430	12,601	24,693	26,603
経常利益	2,967	3,428	1,604	5,012	5,611
中間純利益	1,906	2,126	1,657	—	—
当期純利益	—	—	—	3,013	3,183
資本金	7,000	7,000	8,500	7,000	8,500
発行済株式総数	121,320千株	121,320千株	121,321千株	121,320千株	121,321千株
純資産額	56,676	61,000	69,800	63,724	69,148
総資産額	1,407,819	1,523,770	1,543,220	1,503,803	1,541,004
預金残高	1,132,107	1,241,715	1,228,415	1,217,395	1,252,815
貸出金残高	908,596	941,592	977,428	934,905	957,802
有価証券残高	437,917	519,044	495,627	501,573	515,045
単体自己資本比率（国内基準）	10.83%	9.86%	10.00%	10.18%	10.05%
従業員数	814人	838人	866人	808人	836人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	33,983	39,565
買入金銭債権	1,546	1,597
商品有価証券	95	104
金銭の信託	6,340	6,374
有価証券	519,044	495,627
貸出金	941,592	977,428
外国為替	3,555	2,574
その他資産	4,193	3,589
その他の資産	4,193	3,589
有形固定資産	13,635	15,277
無形固定資産	550	638
前払年金費用	—	58
支払承諾見返	4,961	7,202
貸倒引当金	△5,729	△6,817
<b>資産の部合計</b>	<b>1,523,770</b>	<b>1,543,220</b>
<b>■負債の部</b>		
預金	1,241,715	1,228,415
譲渡性預金	102,029	119,837
債券貸借取引受入担保金	33,432	77,724
借入金	58,600	18,500
外国為替	2	3
社債	5,000	5,000
その他負債	10,054	9,125
未払法人税等	919	509
リース債務	53	31
その他の負債	9,081	8,583
退職給付引当金	1,186	1,267
睡眠預金払戻損失引当金	108	113
偶発損失引当金	157	190
繰延税金負債	4,953	5,502
再評価に係る繰延税金負債	568	540
支払承諾	4,961	7,202
<b>負債の部合計</b>	<b>1,462,769</b>	<b>1,473,420</b>
<b>■純資産の部</b>		
資本金	7,000	8,500
資本剰余金	18,808	20,308
資本準備金	7,000	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	20,281	22,477
その他利益剰余金	20,281	22,477
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	15,281	17,477
<b>株主資本合計</b>	<b>46,090</b>	<b>51,285</b>
その他有価証券評価差額金	13,806	17,379
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	1,106	1,134
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,910</b>	<b>18,514</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>61,000</b>	<b>69,800</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,523,770</b>	<b>1,543,220</b>

### ❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>13,430</b>	<b>12,601</b>
資金運用収益	10,259	9,421
(うち貸出金利息)	(6,597)	(6,265)
(うち有価証券利息配当金)	(3,648)	(3,147)
役務取引等収益	2,118	2,262
その他業務収益	21	692
その他経常収益	1,030	224
<b>経常費用</b>	<b>10,002</b>	<b>10,996</b>
資金調達費用	1,292	1,121
(うち預金利息)	(984)	(799)
役務取引等費用	1,102	1,162
その他業務費用	233	645
営業経費	7,053	7,307
その他経常費用	318	759
<b>経常利益</b>	<b>3,428</b>	<b>1,604</b>
<b>特別損失</b>	<b>61</b>	<b>12</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,366</b>	<b>1,592</b>
法人税、住民税及び事業税	1,116	567
法人税等調整額	123	△632
法人税等合計	1,239	△65
<b>中間純利益</b>	<b>2,126</b>	<b>1,657</b>

## ◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,000	7,000	11,808	18,808	5,000	13,755	18,755	44,564
当中間期変動額								
剰余金の配当						△606	△606	△606
中間純利益						2,126	2,126	2,126
土地再評価差額金の取崩						5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,525	1,525	1,525
当中間期末残高	7,000	7,000	11,808	18,808	5,000	15,281	20,281	46,090

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	18,052	△3	1,111	19,160	63,724
当中間期変動額					
剰余金の配当					△606
中間純利益					2,126
土地再評価差額金の取崩					5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,246	1	△5	△4,250	△4,250
当中間期変動額合計	△4,246	1	△5	△4,250	△2,724
当中間期末残高	13,806	△2	1,106	14,910	61,000

当中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	16,036	21,036	49,844
当中間期変動額								
剰余金の配当						△216	△216	△216
中間純利益						1,657	1,657	1,657
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,441	1,441	1,441
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	17,477	22,477	51,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	18,169	1,134	19,303	69,148
当中間期変動額				
剰余金の配当				△216
中間純利益				1,657
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△789	-	△789	△789
当中間期変動額合計	△789	-	△789	651
当中間期末残高	17,379	1,134	18,514	69,800

## ◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	3,366	1,592
減価償却費	379	471
貸倒引当金の増減 (△)	194	483
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	93
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△6	△6
偶発損失引当金の増減 (△)	△85	16
資金運用収益	△10,259	△9,421
資金調達費用	1,292	1,121
有価証券関係損益 (△)	△674	△391
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	20	26
為替差損益 (△は益)	0	7
固定資産処分損益 (△は益)	61	12
貸出金の純増 (△) 減	△6,686	△19,625
預金の純増減 (△)	24,319	△24,400
譲渡性預金の純増減 (△)	7,759	6,740
商品有価証券の純増 (△) 減	△2	△63
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,600	△700
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	645	2,131
コールローン等の純増 (△) 減	105	70
コールマネー等の純増減 (△)	△12,745	△20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	7,697	39,741
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,769	△1,443
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	2
資金運用による収入	10,357	9,589
資金調達による支出	△916	△1,033
その他	20	12,954
<b>小計</b>	<b>24,644</b>	<b>△2,019</b>
法人税等の支払額	△1,707	△802
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,936</b>	<b>△2,821</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△93,182	△85,200
有価証券の売却による収入	20,860	67,631
有価証券の償還による収入	49,891	24,319
金銭の信託の増加による支出	△2,300	△594
金銭の信託の減少による収入	3	940
有形固定資産の取得による支出	△625	△753
有形固定資産の売却による収入	35	—
無形固定資産の取得による支出	△40	△142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,358</b>	<b>6,200</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△12	△10
配当金の支払額	△606	△216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,619</b>	<b>△226</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>△7</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△8,040</b>	<b>3,144</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>39,415</b>	<b>33,864</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>31,374</b>	<b>37,008</b>



**(当中間会計期間)****注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

**2. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

**3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

**4. 固定資産の減価償却の方法****(1) 有形固定資産（リース資産を除く）**

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年  
その他 5年～20年

**(2) 無形固定資産（リース資産を除く）**

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

**(3) リース資産**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

**5. 引当金の計上基準****(1) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

**(2) 退職給付引当金**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

**(3) 睡眠預金払戻損失引当金**

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

**(4) 偶発損失引当金**

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

**6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

**7. ヘッジ会計の方法****(1) 金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

**(2) 為替変動リスク・ヘッジ**

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

**8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**9. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

**(追加情報)**

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

**(中間貸借対照表関係)**

1. 関係会社の出資金総額 102百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,635百万円、延滞債権額は16,022百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,672百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,330百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,150百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 92,110百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 77,724百万円

借入金 13,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券123,384百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金364百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、165,124百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が158,715百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,946百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,596百万円であります。

**(中間損益計算書関係)**

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額490百万円及び株式等売却損111百万円を含んでおります。

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	—	—	121,321	
合計	121,321	—	—	121,321	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月10日 取締役会	普通株式	216	1.78	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月10日 取締役会	普通株式	328	利益 剰余金	2.70	平成28年 9月30日	平成28年 11月11日

**(中間キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	39,565百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△2,557百万円
現金及び現金同等物	37,008百万円

**(金融商品関係)**

○金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	39,565	39,565	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	1,593	1,593	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	104	104	—
(4) 金銭の信託	6,374	6,374	—
(5) 有価証券 その他有価証券	493,929	493,929	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	977,428 △6,739		
	970,688	992,764	22,075
(7) 外国為替 (*1)	2,574	2,574	—
資産計	1,514,829	1,536,905	22,075
(1) 預金	1,228,415	1,228,848	433
(2) 譲渡性預金	119,837	119,848	11
(3) 債券貸借取引受入担保金	77,724	77,724	—
(4) 借入金	18,500	18,643	143
(5) 外国為替	3	3	—
(6) 社債	5,000	5,122	122
負債計	1,449,480	1,450,191	710
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	544	544	—
デリバティブ取引計	544	544	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 有価証券

株式は取引所の価格 (中間期末前1カ月の市場価格の平均)、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。



## (6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元金金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のものです。期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## (5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 社債

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,037
② 組合出資金 (*3)	661
合計	1,698

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間期において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,686百万円
退職給付引当金	386
有価証券償却	46
その他	435
繰延税金資産小計	2,554
評価性引当額	△438
繰延税金資産合計	2,115
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,599
前払年金費用	△18
繰延税金負債合計	△7,617
繰延税金負債の純額	△5,502百万円

## (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	575円33銭
1株当たりの中間純利益金額	13円66銭

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

平成28年11月21日

株式会社 荘内銀行  
取締役頭取 上野 雅史

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ◆国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,217	754	8,971	7,518	785	8,304
役務取引等収支	1,015	0	1,015	1,101	△1	1,100
その他業務収支	△11	△200	△211	△163	210	47
業務粗利益	9,221	554	9,775	8,456	995	9,452
業務粗利益率	1.29%	1.01%	1.33%	1.17%	1.65%	1.27%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## ◆役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,109	8	2,118	2,253	8	2,262
役務取引等費用	1,094	8	1,102	1,152	10	1,162

## ◆その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△11	△200	△211	△163	210	47
その他業務収益	3	18	21	61	630	692
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	3	18	21	61	630	692
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	14	218	233	225	419	645
外国為替売買損	—	177	177	—	377	377
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	13	41	54	224	42	267
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	1	—	1	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(73,412) 1,423,461	109,345	1,459,393	(77,080) 1,430,184	119,846	1,472,951
	利息	(87) 9,448	898	10,259	(73) 8,468	1,025	9,421
	利回り	1.32%	1.63%	1.40%	1.18%	1.70%	1.27%
資金調達勘定	平均残高	1,407,116	(73,412) 108,502	1,442,206	1,415,193	(77,080) 119,505	1,457,619
	利息	1,231	(87) 144	1,288	950	(73) 239	1,117
	利回り	0.17%	0.26%	0.17%	0.13%	0.40%	0.15%

(注)1.( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3.合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	2,184	2,214
退職給付費用	242	224
福利厚生費	467	480
減価償却費	379	471
土地建物機械賃借料	344	377
営繕費	1	0
保守管理費	208	204
消耗品費	96	101
給水光熱費	60	54
旅費	27	30
通信費	151	142
広告宣伝費	76	105
諸会費・寄付金・交際費	106	84
租税公課	407	472
業務委託費	993	1,077
臨時雇用費	812	777
その他	491	487
合計	7,053	7,307

## ❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	999	△680	318	627	△74	552	44	△1,024	△979	86	40	127
支払利息	112	107	219	67	40	107	7	△287	△280	14	81	95

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ◆利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.32	1.63	1.40	1.18	1.70	1.27
資金調達原価	1.10	0.93	1.13	1.09	1.05	1.13
総資金利鞘	0.22	0.70	0.27	0.09	0.65	0.14

## ◆利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.45	0.21
資本経常利益率	14.62	6.12
総資産中間純利益率	0.28	0.21
資本中間純利益率	9.07	6.33

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

## ◆預貸率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	68.12	—	68.02	70.53	—	70.44
期中平均	68.24	—	68.15	68.41	—	68.32

(注)預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ◆預証率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	30.87	5,513.18	38.62	29.20	5,902.63	36.76
期中平均	30.24	6,536.62	38.03	27.30	6,605.93	35.58

(注)預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
従業員1人当たり預金	1,592	1,556
従業員1人当たり貸出金	1,115	1,128

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1店舗当たり預金	17,451	16,853
1店舗当たり貸出金	12,228	12,217

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	443,433	35.7	443,433	—	476,394	38.8	476,394	—
うち有利息預金	391,744	31.5	391,744	—	424,335	34.5	424,335	—
定期性預金	785,056	63.2	785,056	—	743,050	60.5	743,050	—
うち固定金利定期預金	784,997	63.2	784,997	—	742,991	60.5	742,991	—
うち変動金利定期預金	59	0.0	59	—	58	0.0	58	—
その他	13,225	1.1	11,328	1,896	8,970	0.7	7,240	1,730
<b>合計</b>	<b>1,241,715</b>	<b>100.0</b>	<b>1,239,818</b>	<b>1,896</b>	<b>1,228,415</b>	<b>100.0</b>	<b>1,226,684</b>	<b>1,730</b>
譲渡性預金	102,029		102,029	—	119,837		119,837	—
<b>総合計</b>	<b>1,343,744</b>		<b>1,341,847</b>	<b>1,896</b>	<b>1,348,252</b>		<b>1,346,521</b>	<b>1,730</b>

## (平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	449,353	36.7	449,353	—	473,294	38.0	473,294	—
うち有利息預金	400,128	32.7	400,128	—	423,941	34.0	423,941	—
定期性預金	764,796	62.5	764,796	—	762,571	61.2	762,571	—
うち固定金利定期預金	764,733	62.5	764,733	—	762,513	61.2	762,513	—
うち変動金利定期預金	62	0.0	62	—	58	0.0	58	—
その他	10,052	0.8	7,940	2,112	10,339	0.8	8,227	2,112
<b>合計</b>	<b>1,224,203</b>	<b>100.0</b>	<b>1,222,090</b>	<b>2,112</b>	<b>1,246,206</b>	<b>100.0</b>	<b>1,244,094</b>	<b>2,112</b>
譲渡性預金	115,953		115,953	—	132,350		132,350	—
<b>総合計</b>	<b>1,340,156</b>		<b>1,338,044</b>	<b>2,112</b>	<b>1,378,556</b>		<b>1,376,444</b>	<b>2,112</b>

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
3か月未満	定期預金	215,627	207,014
	うち固定金利定期預金	215,623	207,014
	うち変動金利定期預金	3	0
3か月以上 6か月未満	定期預金	154,486	156,967
	うち固定金利定期預金	154,483	156,966
	うち変動金利定期預金	3	0
6か月以上 1年未満	定期預金	262,334	268,413
	うち固定金利定期預金	262,316	268,408
	うち変動金利定期預金	18	4
1年以上 2年未満	定期預金	54,261	40,498
	うち固定金利定期預金	54,255	40,468
	うち変動金利定期預金	6	29
2年以上 3年未満	定期預金	35,059	27,354
	うち固定金利定期預金	35,031	27,330
	うち変動金利定期預金	27	23
3年以上	定期預金	28,400	7,737
	うち固定金利定期預金	28,400	7,737
	うち変動金利定期預金	0	0
<b>合計</b>		<b>750,170</b>	<b>707,985</b>

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	986,469	73.4	977,800	72.5
法人預金	236,752	17.6	251,036	18.6
その他	120,522	9.0	119,415	8.9
<b>合計</b>	<b>1,343,744</b>	<b>100.0</b>	<b>1,348,252</b>	<b>100.0</b>

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
財形貯蓄預金	7,461	7,775



# 貸出金

## ◆貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	21,156	2.2	21,156	—	20,140	2.1	20,140	—
証書貸付	857,757	91.1	857,757	—	889,666	91.0	889,666	—
当座貸越	60,630	6.4	60,630	—	65,470	6.7	65,470	—
割引手形	2,048	0.2	2,048	—	2,150	0.2	2,150	—
合計	941,592	100.0	941,592	—	977,428	100.0	977,428	—

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,162	2.1	20,162	—	20,077	2.1	20,077	—
証書貸付	851,315	90.6	851,315	—	881,528	91.0	881,528	—
当座貸越	66,223	7.0	66,223	—	64,532	6.7	64,532	—
割引手形	2,238	0.2	2,238	—	2,189	0.2	2,189	—
合計	939,940	100.0	939,940	—	968,328	100.0	968,328	—

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
1年以下	貸出金	133,649	127,650
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	152,682	165,779
	うち変動金利	62,004	66,638
	うち固定金利	90,678	99,140
3年超 5年以下	貸出金	135,227	143,542
	うち変動金利	42,089	49,314
	うち固定金利	93,138	94,227
5年超 7年以下	貸出金	106,074	99,052
	うち変動金利	28,657	30,897
	うち固定金利	77,416	68,155
7年超	貸出金	374,814	397,865
	うち変動金利	156,869	201,465
	うち固定金利	217,944	196,399
期間の定め のないもの	貸出金	39,143	43,538
	うち変動金利	25,787	27,422
	うち固定金利	13,355	16,116
合計		941,592	977,428

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	53,977	5.7	51,322	5.2
農業、林業	1,945	0.2	1,633	0.2
漁業	481	0.1	468	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	253	0.0	194	0.0
建設業	27,693	2.9	28,117	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12,401	1.3	13,530	1.4
情報通信業	4,070	0.4	3,409	0.3
運輸業、郵便業	11,733	1.3	9,672	1.0
卸売業、小売業	43,627	4.6	41,336	4.2
金融業、保険業	50,754	5.4	59,497	6.1
不動産業、物品賃貸業	54,417	5.8	59,404	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	682	0.1	683	0.1
宿泊業	8,460	0.9	8,615	0.9
飲食業	2,728	0.3	1,800	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	6,383	0.7	5,893	0.6
教育、学習支援業	1,723	0.2	1,502	0.2
医療・福祉	17,193	1.8	17,891	1.8
その他のサービス	30,256	3.2	29,863	3.0
地方公共団体	202,875	21.6	198,949	20.4
その他	409,931	43.5	443,642	45.4
<b>合計</b>	<b>941,592</b>	<b>100.0</b>	<b>977,428</b>	<b>100.0</b>

## ◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	5,425		7,235	
債権	7,016		7,157	
商品	0		0	
不動産	184,583		218,619	
その他	2,537		5,525	
小計	199,562		238,537	
保証	344,379		342,491	
信用	397,650		396,399	
<b>合計</b>	<b>941,592</b>		<b>977,428</b>	
(うち劣後特約付貸出金※)	(5,950)		(6,080)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	54		71	
商品	—		—	
不動産	1,347		1,261	
その他	—		—	
小計	1,402		1,332	
保証	519		439	
信用	3,039		5,430	
<b>合計</b>	<b>4,961</b>		<b>7,202</b>	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

## ◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	493,735	52.4	531,057	54.3
運転資金	447,857	47.6	446,371	45.7
<b>合計</b>	<b>941,592</b>	<b>100.0</b>	<b>977,428</b>	<b>100.0</b>

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	635,098 (67.44%)	675,151 (69.07%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン	384,071	417,074
その他ローン	23,656	25,760
合計	407,727	442,834

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,017	△7	1,961	△57
個別貸倒引当金	3,712	201	4,856	540
合計	5,729	194	6,817	483

## ❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	0	0

## ❖特定海外債権残高

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

## ❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	690	1,635
延滞債権額	15,170	16,022
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	9,249	6,672
合計	25,110	24,330
貸出金残高（末残）	941,592	977,428

※部分直接償却は実施していません。

## ❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,603	0.48	6,854	0.68
危険債権	11,353	1.18	10,894	1.09
要管理債権	9,249	0.96	6,672	0.67
合計	25,206	2.62	24,421	2.45
正常債権	933,415	97.37	970,434	97.55
総与信（末残）	958,622	100.00	994,855	100.00

※部分直接償却は実施していません。

## ◆保有有価証券残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	133,728 ( 32.3)	—	133,728 ( 25.8)	105,923 ( 26.9)	—	105,923 ( 21.4)
地方債	151,568 ( 36.6)	—	151,568 ( 29.2)	165,223 ( 42.0)	—	165,223 ( 33.3)
社債	48,469 ( 11.7)	—	48,469 ( 9.3)	37,927 ( 9.6)	—	37,927 ( 7.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	16,397 ( 4.0)	—	16,397 ( 3.2)	13,400 ( 3.4)	—	13,400 ( 2.7)
その他の証券	64,097 ( 15.5)	104,783 (100.0)	168,881 ( 32.5)	70,780 ( 18.0)	102,372 (100.0)	173,152 ( 34.9)
うち外国債券	—	104,783 (100.0)	104,783 ( 20.2)	—	102,372 (100.0)	102,372 ( 20.7)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	414,260 (100.0)	104,783 (100.0)	519,044 (100.0)	393,255 (100.0)	102,372 (100.0)	495,627 (100.0)

## (平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	141,227 ( 34.9)	—	141,227 ( 27.7)	111,407 ( 29.6)	—	111,407 ( 22.7)
地方債	148,557 ( 36.7)	—	148,557 ( 29.1)	157,454 ( 41.9)	—	157,454 ( 32.1)
社債	47,656 ( 11.8)	—	47,656 ( 9.3)	37,759 ( 10.0)	—	37,759 ( 7.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	12,089 ( 3.0)	—	12,089 ( 2.4)	9,842 ( 2.6)	—	9,842 ( 2.0)
その他の証券	55,283 ( 13.7)	104,945 (100.0)	160,229 ( 31.4)	59,431 ( 15.8)	114,636 (100.0)	174,068 ( 35.5)
うち外国債券	—	15,961 ( 15.2)	15,961 ( 3.1)	—	15,961 ( 13.9)	15,961 ( 3.3)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	404,813 (100.0)	104,945 (100.0)	509,759 (100.0)	375,896 (100.0)	114,636 (100.0)	490,533 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債	9,465	10,970
政府保証債	500	300
その他の商品有価証券	—	—
合計	9,965	11,270

## ◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	96	29
地方債	—	8
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	96	38

## ◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	57	19
地方債	36	44
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	93	64

## ❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日	
国債	1年以内	31,000	8,000	
	1年超3年以内	11,000	12,500	
	3年超5年以内	42,900	40,900	
	5年超7年以内	20,500	20,000	
	7年超10年以内	19,000	10,000	
	10年超	6,000	10,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>130,400</b>	<b>101,400</b>	
地方債	1年以内	7,385	10,882	
	1年超3年以内	30,844	35,749	
	3年超5年以内	23,377	24,474	
	5年超7年以内	21,397	21,445	
	7年超10年以内	27,459	26,765	
	10年超	36,486	37,998	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>146,950</b>	<b>157,314</b>	
社債	1年以内	9,532	2,934	
	1年超3年以内	4,979	5,270	
	3年超5年以内	4,822	2,625	
	5年超7年以内	2,373	3,761	
	7年超10年以内	3,600	2,800	
	10年超	21,804	18,838	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>47,112</b>	<b>36,229</b>	
株式	期間の定めのないもの	<b>16,397</b>	<b>13,400</b>	
その他の証券	1年以内	3,905	3,759	
	1年超3年以内	29,705	17,628	
	3年超5年以内	63,339	41,304	
	5年超7年以内	17,778	19,177	
	7年超10年以内	13,060	42,179	
	10年超	9,476	14,469	
	期間の定めのないもの	29,892	31,484	
	<b>合計</b>	<b>167,158</b>	<b>170,003</b>	
	うち外国債券	1年以内	2,399	—
		1年超3年以内	23,239	14,215
		3年超5年以内	51,574	29,190
		5年超7年以内	15,701	18,139
		7年超10年以内	10,146	35,410
		10年超	—	2,265
期間の定めのないもの		—	—	
<b>合計</b>	<b>103,060</b>	<b>99,222</b>		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	



# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	120	102
<b>合計</b>	<b>120</b>	<b>102</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を算出することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,003	7,584	5,419	10,538	6,268	4,269
	債券	296,025	287,979	8,046	297,588	284,749	12,838
	国債	127,320	124,209	3,110	100,899	96,753	4,146
	地方債	120,745	117,193	3,551	159,270	152,295	6,974
	社債	47,960	46,576	1,384	37,417	35,700	1,717
	その他	125,335	116,765	8,570	138,954	128,288	10,665
	<b>小計</b>	<b>434,365</b>	<b>412,328</b>	<b>22,036</b>	<b>447,081</b>	<b>419,307</b>	<b>27,773</b>
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,485	2,811	△326	1,825	2,256	△431
	債券	37,740	37,905	△165	11,486	11,578	△91
	国債	6,408	6,413	△5	5,023	5,050	△26
	地方債	30,823	30,962	△139	5,953	6,004	△51
	社債	508	529	△21	509	523	△14
	その他	42,953	44,188	△1,235	33,536	35,807	△2,270
	<b>小計</b>	<b>83,178</b>	<b>84,905</b>	<b>△1,727</b>	<b>46,848</b>	<b>49,642</b>	<b>△2,794</b>
<b>合計</b>		<b>517,543</b>	<b>497,234</b>	<b>20,309</b>	<b>493,929</b>	<b>468,949</b>	<b>24,979</b>

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	907	1,037
その他	472	558
<b>合計</b>	<b>1,379</b>	<b>1,596</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	20,309	24,979
その他有価証券	20,309	24,979
その他金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△6,503	△7,599
その他有価証券評価差額金	13,806	17,379

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	73,686	296	1,101	1,101	68,807	190	562	562
	買建	574	293	72	72	293	188	△17	△17
	合計	—	—	1,173	1,173	—	—	544	544

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取変動・支払固定		372	—	△2	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△2	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (3) 株式関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び前中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

又、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、％）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,090		50,957	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,808		28,808	
うち、利益剰余金の額	20,281		22,477	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		328	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,174		2,151	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,174		2,151	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	678		602	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,942		63,711	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	74	298	177	266
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	74	298	177	266
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	16	24
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	74		193	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	58,867		63,517	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	561,850		599,054	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,947		△6,884	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	298		266	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		24	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,500		△7,500	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,674		1,674	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,421		△1,350	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,164		35,715	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	597,015		634,769	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.86		10.00	

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	152	6	29	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	13	0
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,357	54	544	21
9. 我が国の政府関係機関向け	3,146	125	3,462	138
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,205	808	21,320	852
12. 法人等向け	132,292	5,291	132,433	5,297
13. 中小企業等向け及び個人向け	234,763	9,390	267,342	10,693
14. 抵当権付住宅ローン	38,355	1,534	35,885	1,435
15. 不動産取得等事業向け	33,063	1,322	37,840	1,513
16. 三月以上延滞等	1,647	65	1,096	43
17. 取立未済手形	11	0	10	0
18. 信用保証協会等による保証付	4,006	160	3,879	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	50,267	2,010	47,794	1,911
(うち出資等のエクスポージャー)	50,267	2,010	47,794	1,911
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	39,600	1,584	41,413	1,656
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	12,500	500	12,500	500
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,893	115	4,425	177
(うち上記以外のエクスポージャー等)	24,207	968	24,488	979
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,575	63	1,881	75
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	552	22	615	24
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,500	△300	△7,500	△300
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>553,497</b>	<b>22,139</b>	<b>588,065</b>	<b>23,522</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	917	36	933	37
2. 短期の貿易関連偶発債務	2	0	5	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	525	21	1,679	67
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,054	82	3,751	150
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,411	136	3,307	132
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	924	36	907	36
8. 派生商品取引	414	16	284	11
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>8,250</b>	<b>330</b>	<b>10,869</b>	<b>434</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>88</b>	<b>3</b>	<b>113</b>	<b>4</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>561,850</b>	<b>22,474</b>	<b>599,054</b>	<b>23,962</b>

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%



## ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
所要自己資本の額	1,406	1,428

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

## ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
総所要自己資本額	23,880	25,390

## 2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,491,167	1,033,738	318,517	1,943	1,551,155	1,104,264	289,835	1,198
国外計	107,541	—	103,768	68	102,169	—	99,677	123
<b>地域別合計</b>	<b>1,598,708</b>	<b>1,033,738</b>	<b>422,286</b>	<b>2,011</b>	<b>1,653,324</b>	<b>1,104,264</b>	<b>389,513</b>	<b>1,322</b>
製造業	63,794	57,765	—	19	59,924	55,333	—	32
農業、林業	2,687	2,687	—	—	2,415	2,415	—	—
漁業	633	633	—	—	576	576	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	424	285	—	—	404	224	—	—
建設業	34,089	33,354	—	—	34,344	33,901	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	13,739	13,588	—	—	16,678	16,507	—	—
情報通信業	5,077	4,393	—	—	4,324	3,691	—	—
運輸業、郵便業	20,192	12,468	7,153	—	20,770	10,333	9,850	—
卸売業、小売業	48,923	47,689	—	1	45,733	44,586	—	2
金融業、保険業	190,913	128,399	51,164	1,990	236,640	169,613	58,220	1,286
不動産業、物品賃貸業	56,279	55,649	—	—	61,053	60,453	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	421	405	—	—	496	351	—	—
宿泊業、飲食サービス業	12,386	12,386	—	—	11,735	11,735	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	7,114	7,113	—	—	6,497	6,495	—	—
教育、学習支援業	1,883	1,835	47	—	1,623	1,623	—	—
医療・福祉	20,387	20,387	—	—	21,108	21,108	—	—
その他のサービス	33,839	33,640	—	—	34,608	34,523	—	—
地方公共団体	360,754	203,230	157,180	—	366,047	199,283	166,429	—
その他	725,165	397,824	206,740	—	728,342	431,505	155,012	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,598,708</b>	<b>1,033,738</b>	<b>422,286</b>	<b>2,011</b>	<b>1,653,324</b>	<b>1,104,264</b>	<b>389,513</b>	<b>1,322</b>
1年以下	160,250	74,452	41,131	1,947	128,634	66,512	12,078	1,288
1年超3年以下	114,046	52,668	54,770	48	123,030	63,902	53,548	33
3年超5年以下	202,726	81,117	109,180	15	188,721	94,478	81,781	—
5年超7年以下	150,885	94,491	54,237	—	153,978	97,274	55,614	—
7年超10年以下	176,205	115,532	57,711	—	175,031	98,750	72,468	—
10年超	617,691	498,321	105,254	—	662,636	529,433	114,020	—
期間の定めのないもの	176,903	117,154	—	—	221,291	153,912	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,598,708</b>	<b>1,033,738</b>	<b>422,286</b>	<b>2,011</b>	<b>1,653,324</b>	<b>1,104,264</b>	<b>389,513</b>	<b>1,322</b>

## ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内計	2,193	2,094
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>2,193</b>	<b>2,094</b>
製造業	568	132
農業、林業	37	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	64	24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	2
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	641	1,063
金融業、保険業	8	77
不動産業、物品賃貸業	43	278
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	51	40
生活関連サービス業、娯楽業	8	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	23	6
その他のサービス	223	57
地方公共団体	—	—
その他	521	410
<b>業種別合計</b>	<b>2,193</b>	<b>2,094</b>

## ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,024	△7	2,017	2,018	△57	1,961
個別貸倒引当金	3,511	201	3,712	4,316	540	4,856
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5,535</b>	<b>194</b>	<b>5,729</b>	<b>6,334</b>	<b>483</b>	<b>6,817</b>

## 二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	3,511	201	3,712	4,316	540	4,856
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,511</b>	<b>201</b>	<b>3,712</b>	<b>4,316</b>	<b>540</b>	<b>4,856</b>
製造業	226	25	252	214	448	663
農業、林業	23	14	37	34	△11	23
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△0	—	—	—	—
建設業	144	6	150	115	110	226
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△0	0	0	1	2
運輸業、郵便業	4	0	4	2	0	2
卸売業、小売業	1,180	18	1,199	1,415	38	1,454
金融業、保険業	32	1	34	28	6	34
不動産業、物品賃貸業	270	△18	252	320	△61	259
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	389	17	406	380	16	396
生活関連サービス業、娯楽業	142	6	148	117	4	122
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	21	2	23	19	2	21
その他のサービス	943	176	1,120	1,606	△34	1,572
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	131	△50	81	60	17	77
<b>業種別合計</b>	<b>3,511</b>	<b>201</b>	<b>3,712</b>	<b>4,316</b>	<b>540</b>	<b>4,856</b>

## ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	670,535	—	638,048
10%	3,653	62,630	5,161	58,210
20%	30,504	59,835	24,369	73,041
35%	—	109,857	—	102,757
40%	761	—	755	—
50%	36,676	9,646	35,228	9,729
60%	1,057	1,059	1,047	1,050
70%	2,994	200	2,784	200
75%	—	314,731	—	358,838
100%	20,061	209,621	18,662	218,252
120%	1,583	1,261	1,004	682
150%	—	1,557	500	1,219
250%	—	2,157	—	2,770
350%	—	—	—	—
1,250%	—	126	—	150
その他	—	—	—	—
合計	97,292	1,443,220	89,513	1,464,951

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
適格金融資産担保合計	50,512	89,564
適格保証・クレジットデリバティブ合計	15,418	19,351

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
外国為替関連取引	1,253	621
金利関連取引	—	—
合計	1,253	621

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
派生商品取引	2,011	1,322
外国為替関連取引	2,011	1,322
金利関連取引	—	—
<b>合計</b>	<b>2,011</b>	<b>1,322</b>

ニ. 口. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

口. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額  
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額  
ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャー額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類別	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	126	—	—	—	150	—	—	—
<b>合計</b>	<b>126</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>150</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの額及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	1,575	—	1,881	—
	所要自己資本の額	63	—	75	—
<b>合計</b>	<b>残高（リスク・アセット）</b>	<b>1,575</b>	<b>—</b>	<b>1,881</b>	<b>—</b>
	<b>所要自己資本の額</b>	<b>63</b>	<b>—</b>	<b>75</b>	<b>—</b>

【オフ・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>残高（リスク・アセット）</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
	<b>所要自己資本の額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

- ③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
ファンド組入れ資産等		126		150
合計		126		150

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	31,942		30,438	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	907		1,037	
合計	32,850	32,850	31,476	31,476

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却及び償却に伴う損益	707	△31
売却益	761	82
売却損	43	111
償却	9	3

- ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
その他有価証券	8,364	8,734

- ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	11,132	11,890



# 事業の概況（北都銀行）

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなかで、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主たる営業エリアである秋田県内の経済状況をみますと、住宅投資の増加があったものの、個人消費は回復感に乏しく、公共投資が減少傾向を辿るなど、需要面の回復が遅れております。この間、有効求人倍率が過去最高水準になるなど、雇用情勢の改善が続いたものの、電子部品などの生産活動の停滞などもあり、全体的に景気の回復基調に足踏みが感じられる期間となりました。

### （事業の経過及び成果）

このような経営環境のもと、当行は地域のお客さまとの密接な取引関係を大切にし、地域貢献力を更に高めるべく、金融商品、サービスの充実に努め、以下の業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、法人預金や公金預金が増加し、前年度末比332億円（2.7%）増加の1兆2,550億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加し、前年度末比8億円（0.1%）増加の8,087億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券の中間期末残高は、相場環境の変動に対応しつつ、リスクリターン最適なポートフォリオ構築に努めた結果、前年度末比68億円（1.3%）減少し、4,835億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに合わせた的確な商品提案、一層のコンサルティング営業に努めました。投資信託の預かり資産残高は、前年度末比32億円（8.2%）減少し357億円、公共債の預かり資産残高は、前年度末比10億円（18.4%）減少し、47億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の預かり資産残高は、前年度末比30億円（2.2%）増加し、1,425億円となりました。

#### ・サービスネットワーク、商品・サービス

現場力の強化（金融情報サービスの進化）に向けて、チャネルの多様化、近接店同士のランチ・イン・ランチ方式での店舗再配置、地域のマーケット環境に合わせた新築移転等を行いながら、効果的な人員配置とコンサルティング力の強化を着実に進めております。

平成28年7月に鹿渡支店を新築移転し、「三種支店」に名称を変更しました。あわせて、山本支店をランチ・イン・ランチ方式で三種支店内に移転しました。また、店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、平成28年9月より、株式会社ビューカードが運営するJR東日本のエキナカATM「VIEW ALTTE」において、当行のキャッシュカードでのご利用が可能となったほか、ローソン・エイティエム・ネットワークスやセブン銀行、イーネットとの提携によりATMネットワーク等を拡充しております。その他、荘内銀行、イオン銀行、みちのく銀行とATM手数料無料提携を実施しております。

商品・サービスについては、お客さまのお役に立つ商品ラインナップに加え、地域のニーズに対応したサービスの充実に努めております。県内企業の海外進出サポート体制を更に強化すべく、インターネットで海外送金や輸入信用状に関するサービスを提供する「ほくと外為Webサービス」の取扱いを開始いたしました。また、バンカシュアランス（銀行と保険の融合）の推進を図るべく、保険のプロがライフイベントに応じた提案・情報提供を行っております。

#### ・損益状況

資金利益や役員取引等利益の減少等により、経常収益は前年同期比10億69百万円（8.3%）減少し117億91百万円、経常利益は前年同期比19億74百万円（52.3%）減少し17億94百万円、中間純利益は前年同期比19億43百万円（56.8%）減少し、14億74百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	11,701	—	—	23,942	—
連結経常利益	2,213	—	—	4,937	—
連結中間純利益	2,548	—	—	—	—
連結当期純利益	—	—	—	3,967	—
連結中間包括利益	4,665	—	—	—	—
連結包括利益	—	—	—	11,820	—
連結純資産額	48,457	—	—	55,609	—
連結総資産額	1,325,373	—	—	1,346,342	—
連結自己資本比率（国内基準）	10.63%	—	—	10.77%	—

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成27年度中間連結会計期間より、従来連結子会社であった北都チャレンジファンド1号投資事業組合については、事業規模の縮小により重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。これにより、平成27年度中間会計期間末以降、連結子会社は存在しないため、平成27年度中間連結会計期間より連結財務諸表を作成していません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次 決算年月	第207期中 平成26年9月	第208期中 平成27年9月	第209期中 平成28年9月	第207期 平成27年3月	第208期 平成28年3月
経常収益	11,693	12,860	11,791	23,934	26,952
経常利益	2,216	3,769	1,794	4,939	6,199
中間純利益	2,607	3,417	1,474	—	—
当期純利益	—	—	—	4,027	5,016
資本金	11,000	11,000	12,500	11,000	12,500
発行済株式総数	307,338千株	307,338千株	307,339千株	307,338千株	307,339千株
純資産額	48,833	54,680	61,445	55,703	61,557
総資産額	1,332,285	1,376,889	1,407,122	1,346,436	1,352,481
預金残高	1,134,345	1,170,771	1,177,158	1,149,072	1,184,388
貸出金残高	806,170	820,467	808,788	801,026	807,904
有価証券残高	475,798	505,908	483,527	495,402	490,390
単体自己資本比率（国内基準）	10.47%	11.28%	11.80%	10.76%	11.74%
従業員数	859人	870人	871人	839人	850人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	20,412	87,150
買入金銭債権	743	843
商品有価証券	21	618
金銭の信託	973	983
有価証券	505,908	483,527
貸出金	820,467	808,788
外国為替	617	782
その他資産	5,270	3,556
その他の資産	5,270	3,556
有形固定資産	14,328	14,397
無形固定資産	2,367	1,798
前払年金費用	1,112	947
繰延税金資産	257	—
支払承諾見返	10,085	10,834
貸倒引当金	△5,678	△7,105
<b>資産の部合計</b>	<b>1,376,889</b>	<b>1,407,122</b>

### ■負債の部

預金	1,170,771	1,177,158
譲渡性預金	87,984	77,918
債券貸借取引受入担保金	33,980	63,298
借入金	6,800	5,000
外国為替	14	—
その他負債	10,750	9,300
未払法人税等	227	172
リース債務	12	8
その他の負債	10,510	9,119
睡眠預金払戻損失引当金	381	393
偶発損失引当金	146	140
繰延税金負債	—	411
再評価に係る繰延税金負債	1,294	1,222
支払承諾	10,085	10,834
<b>負債の部合計</b>	<b>1,322,209</b>	<b>1,345,676</b>

### ■純資産の部

資本金	11,000	12,500
資本剰余金	18,499	19,999
資本準備金	11,000	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	13,488	15,927
その他利益剰余金	13,488	15,927
繰越利益剰余金	13,488	15,927
<b>株主資本合計</b>	<b>42,988</b>	<b>48,427</b>
その他有価証券評価差額金	9,204	10,478
土地再評価差額金	2,488	2,539
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>11,692</b>	<b>13,017</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>54,680</b>	<b>61,445</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,376,889</b>	<b>1,407,122</b>

### ◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>12,860</b>	<b>11,791</b>
資金運用収益	8,673	8,067
(うち貸出金利息)	(5,816)	(5,428)
(うち有価証券利息配当金)	(2,850)	(2,636)
役員取引等収益	2,360	2,031
その他業務収益	430	1,153
その他経常収益	1,396	539
<b>経常費用</b>	<b>9,091</b>	<b>9,997</b>
資金調達費用	609	651
(うち預金利息)	(470)	(369)
役員取引等費用	683	790
その他業務費用	289	580
営業経費	7,251	7,278
その他経常費用	257	695
<b>経常利益</b>	<b>3,769</b>	<b>1,794</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>	<b>16</b>	<b>33</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,752</b>	<b>1,762</b>
法人税、住民税及び事業税	454	204
法人税等調整額	△120	83
<b>法人税等合計</b>	<b>334</b>	<b>287</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,417</b>	<b>1,474</b>

## ◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	11,000	11,000	7,499	18,499	10,307	10,307	39,807
当中間期変動額							
剰余金の配当					△242	△242	△242
中間純利益					3,417	3,417	3,417
土地再評価差額金の取崩					5	5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,180	3,180	3,180
当中間期末残高	11,000	11,000	7,499	18,499	13,488	13,488	42,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,402	2,493	15,895	55,703
当中間期変動額				
剰余金の配当				△242
中間純利益				3,417
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,198	△5	△4,203	△4,203
当中間期変動額合計	△4,198	△5	△4,203	△1,023
当中間期末残高	9,204	2,488	11,692	54,680

当中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	14,722	14,722	47,222
当中間期変動額							
剰余金の配当					△280	△280	△280
中間純利益					1,474	1,474	1,474
土地再評価差額金の取崩					11	11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,205	1,205	1,205
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	15,927	15,927	48,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,784	2,550	14,334	61,557
当中間期変動額				
剰余金の配当				△280
中間純利益				1,474
土地再評価差額金の取崩				11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,306	△11	△1,317	△1,317
当中間期変動額合計	△1,306	△11	△1,317	△111
当中間期末残高	10,478	2,539	13,017	61,445

## ◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	3,752	1,762
減価償却費	566	567
減損損失	11	9
貸倒引当金の増減 (△)	△746	△214
前払年金費用の増減額 (△は増加)	63	103
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△94	△159
偶発損失引当金の増減 (△)	△88	△10
資金運用収益	△8,673	△8,067
資金調達費用	609	651
有価証券関係損益 (△)	△1,256	△815
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	26	16
為替差損益 (△は益)	0	6
固定資産処分損益 (△は益)	5	22
貸出金の純増 (△) 減	△19,441	△883
預金の純増減 (△)	21,699	△7,229
譲渡性預金の純増減 (△)	44,839	40,451
商品有価証券の純増 (△) 減	0	△4
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△5,500	△1,800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△29	△5
コールローン等の純増 (△) 減	△58	△47
コールマネー等の純増減 (△)	△40,300	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,191	22,451
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△73	971
外国為替 (負債) の純増減 (△)	14	△9
資金運用による収入	9,106	8,505
資金調達による支出	△558	△702
その他	449	11,070
<b>小計</b>	<b>15,514</b>	<b>66,642</b>
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20	△572
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,535</b>	<b>66,070</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△97,769	△121,696
有価証券の売却による収入	30,958	60,594
有価証券の償還による収入	50,440	56,362
有形固定資産の取得による支出	△244	△342
有形固定資産の売却による収入	2	31
無形固定資産の取得による支出	△22	△26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,635</b>	<b>△5,077</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△242	△280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△244</b>	<b>△282</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,345	60,703
現金及び現金同等物の期首残高	20,483	25,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,137	85,835



**(当中間会計期間)****注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

**2. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

**3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

**4. 固定資産の減価償却の方法**

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年  
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

**5. 引当金の計上基準**

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,671百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

**6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

**7. ヘッジ会計の方法**

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

**8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**9. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

**(追加情報)**

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

**(中間貸借対照表関係)**

1. 関係会社の出資金総額 44百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,287百万円、延滞債権額は11,471百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は556百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,337百万円であります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,577百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,701百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	63,298百万円

上記のほか、為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券74,859百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金150百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、109,257百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が109,257百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,455百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金5,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は500百万円であります。

#### （中間損益計算書関係）

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額318百万円及び株式等売却損308百万円を含んでおります。

#### （中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,629	—	—	147,629	
A種優先株式	134,710	—	—	134,710	
C種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	307,339	—	—	307,339	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月10日 取締役会	普通株式	216	1.46	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日
	C種優先 株式	64	2.56	平成28年 3月31日	平成28年 6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力 発生日
平成28年 11月10日 取締役会	普通株式	328	利益剰余金	2.36	平成28年 9月30日	平成28年 11月11日
	C種優先 株式	59	利益剰余金	2.22	平成28年 9月30日	平成28年 11月11日

#### （中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	87,150百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,314百万円
現金及び現金同等物	85,835百万円

#### （金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	87,150	87,150	—
(2) 買入金銭債権（*1）	842	842	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	618	618	—
(4) 金銭の信託	983	983	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	482,234	482,234	—
(6) 貸出金	808,788		
貸倒引当金（*1）	△7,083		
	801,704	825,311	23,607
(7) 外国為替（*1）	781	781	—
資産計	1,374,314	1,397,922	23,607
(1) 預金	1,177,158	1,177,202	44
(2) 譲渡性預金	77,918	77,919	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	63,298	63,298	—
(4) 借入金	5,000	5,133	133
負債計	1,323,376	1,323,553	177
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	193	193	—
デリバティブ取引計	193	193	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権  
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券  
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金  
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。  
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。  
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金  
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金  
債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当分の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	518
② 組合出資金 (*3)	775
合 計	1,293

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。
- (\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,961百万円
税務上の繰越欠損金	2,143
退職給付引当金	1,054
減価償却	747
睡眠預金払戻損失引当金	119
有価証券償却	67
その他	416
繰延税金資産小計	9,510
評価性引当額	△4,971
繰延税金資産合計	4,538
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,587
その他	△362
繰延税金負債合計	△4,950
繰延税金負債の純額	△411百万円

## (持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	280円55銭
1株当たりの中間純利益金額	9円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8円4銭



# 決算公告・財務諸表に係る確認書

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

平成28年11月21日

株式会社 北都銀行  
取締役頭取 齊藤 永吉

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度（平成29年3月期）の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,474	589	8,064	6,895	520	7,416
役務取引等収支	1,679	△1	1,677	1,244	△3	1,241
その他業務収支	227	△87	140	443	128	572
業務粗利益	9,381	500	9,882	8,584	645	9,230
業務粗利益率	1.46%	1.15%	1.51%	1.34%	1.29%	1.38%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## ❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,355	4	2,360	2,026	5	2,031
役務取引等費用	676	6	683	781	8	790

## ❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	227	△87	140	443	128	572
その他業務収益	343	86	430	832	320	1,153
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	4	—	4
国債等債券売却益	339	86	425	828	320	1,148
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	3	—	3	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	116	173	289	388	191	580
外国為替売買損	—	112	112	—	139	139
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	116	60	176	380	52	432
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	8	—	8
その他	—	—	—	—	—	—



## ❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(57,383) 1,273,690	86,322	1,302,629	(42,173) 1,275,274	99,540	1,332,640
	利息	(30) 8,029	674	8,673	(16) 7,332	752	8,067
	利回り	1.25%	1.55%	1.32%	1.14%	1.50%	1.20%
資金調達勘定	平均残高	1,269,369	(57,383) 86,405	1,298,390	1,269,896	(42,173) 99,599	1,327,322
	利息	554	(30) 85	609	436	(16) 231	651
	利回り	0.08%	0.19%	0.09%	0.06%	0.46%	0.09%

(注)1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	2,808	2,820
退職給付費用	141	190
福利厚生費	521	469
減価償却費	566	567
土地建物機械賃借料	281	286
営繕費	35	35
消耗品費	98	87
給水光熱費	92	83
旅費	35	29
通信費	138	138
広告宣伝費	89	93
諸会費・寄付金・交際費	58	60
租税公課	433	459
その他	1,951	1,956
合計	7,251	7,278

## ❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	219	△236	△17	344	238	582	9	△706	△697	103	△26	77
支払利息	13	41	54	34	41	75	0	△117	△117	13	133	146

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ◆利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.25	1.55	1.32	1.14	1.50	1.20
資金調達原価	1.21	0.28	1.20	1.19	0.54	1.18
総資金利鞘	0.04	1.27	0.12	△0.05	0.96	0.02

## ◆利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.55	0.25
資本経常利益率	17.21	7.08
総資産中間純利益率	0.50	0.21
資本中間純利益率	15.61	5.82

(注)1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## ◆預貸率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	63.71	—	63.69	63.50	—	63.48
期中平均	62.20	—	62.18	62.37	—	62.34

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ◆預証率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	32.24	26,868.95	40.19	30.76	24,596.48	38.52
期中平均	32.52	20,643.97	39.26	29.99	16,329.95	37.68

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
従業員1人当たり預金	1,446	1,440
従業員1人当たり貸出金	943	928

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1店舗当たり預金	15,350	15,305
1店舗当たり貸出金	10,005	9,863

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 預金

## ◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	517,021	44.2	517,021	—	551,943	46.9	551,943	—
うち有利息預金	440,224	37.6	440,224	—	472,442	40.1	472,442	—
定期性預金	648,849	55.4	648,849	—	621,099	52.8	621,099	—
うち固定金利定期預金	640,137	54.6	640,137	—	612,817	52.0	612,817	—
うち変動金利定期預金	212	0.0	212	—	203	0.0	203	—
その他	4,900	0.4	4,527	372	4,114	0.3	3,718	396
<b>合計</b>	<b>1,170,771</b>	<b>100.0</b>	<b>1,170,399</b>	<b>372</b>	<b>1,177,158</b>	<b>100.0</b>	<b>1,176,761</b>	<b>396</b>
譲渡性預金	87,984		87,984	—	77,918		77,918	—
<b>総合計</b>	<b>1,258,756</b>		<b>1,258,383</b>	<b>372</b>	<b>1,255,077</b>		<b>1,254,680</b>	<b>396</b>

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	526,141	44.9	526,141	—	551,249	46.4	551,249	—
うち有利息預金	446,242	38.0	446,242	—	470,910	39.6	470,910	—
定期性預金	641,743	54.8	641,743	—	633,933	53.3	633,933	—
うち固定金利定期預金	633,334	54.0	633,334	—	625,767	52.6	625,767	—
うち変動金利定期預金	217	0.0	217	—	203	0.0	203	—
その他	4,029	0.3	3,617	411	3,815	0.3	3,218	596
<b>合計</b>	<b>1,171,913</b>	<b>100.0</b>	<b>1,171,502</b>	<b>411</b>	<b>1,188,997</b>	<b>100.0</b>	<b>1,188,400</b>	<b>596</b>
譲渡性預金	87,478		87,478	—	76,721		76,721	—
<b>総合計</b>	<b>1,259,392</b>		<b>1,258,981</b>	<b>411</b>	<b>1,265,718</b>		<b>1,265,122</b>	<b>596</b>

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	100,877	97,525
	うち固定金利定期預金	100,871	97,510
	うち変動金利定期預金	5	15
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	124,982	132,859
	うち固定金利定期預金	124,969	132,828
	うち変動金利定期預金	12	30
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	314,347	286,054
	うち固定金利定期預金	314,324	286,015
	うち変動金利定期預金	22	39
1年以上 2年未満	定期預金	33,210	33,603
	うち固定金利定期預金	33,203	33,600
	うち変動金利定期預金	7	2
2年以上 3年未満	定期預金	15,972	13,611
	うち固定金利定期預金	15,883	13,537
	うち変動金利定期預金	89	74
3年以上	定期預金	14,108	11,927
	うち固定金利定期預金	14,033	11,886
	うち変動金利定期預金	75	41
合計		603,498	575,581

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	895,411	76.5	890,844	75.7
法人預金	215,685	18.4	225,849	19.2
その他	59,674	5.1	60,464	5.1
合計	1,170,771	100.0	1,177,158	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
財形貯蓄預金	10,880	10,970

# 貸出金

## ◆貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	21,644	2.6	21,644	—	19,974	2.5	19,974	—
証書貸付	715,115	87.2	715,115	—	705,264	87.2	705,264	—
当座貸越	80,187	9.8	80,187	—	79,973	9.9	79,973	—
割引手形	3,520	0.4	3,520	—	3,576	0.4	3,576	—
合計	820,467	100.0	820,467	—	808,788	100.0	808,788	—

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	18,478	2.3	18,478	—	18,486	2.3	18,486	—
証書貸付	713,117	88.9	713,117	—	713,486	88.9	713,486	—
当座貸越	66,846	8.4	66,846	—	67,417	8.4	67,417	—
割引手形	3,444	0.4	3,444	—	3,124	0.4	3,124	—
合計	801,887	100.0	801,887	—	802,515	100.0	802,515	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
1年以下	貸出金	142,802	114,361
	うち変動金利	19,511	17,208
	うち固定金利	123,291	97,152
1年超 3年以下	貸出金	59,570	62,512
	うち変動金利	17,912	14,709
	うち固定金利	41,658	47,802
3年超 5年以下	貸出金	87,020	86,967
	うち変動金利	31,098	27,350
	うち固定金利	55,922	59,616
5年超 7年以下	貸出金	87,784	96,099
	うち変動金利	23,529	25,411
	うち固定金利	64,254	70,688
7年超	貸出金	410,010	416,983
	うち変動金利	222,873	238,529
	うち固定金利	187,136	178,453
期間の定め のないもの	貸出金	33,279	31,865
	うち変動金利	3,540	4,064
	うち固定金利	29,738	27,800
合計		820,467	808,788



## ◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	62,387	7.6	63,492	7.8
農業、林業	1,695	0.2	1,791	0.2
漁業	198	0.0	184	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,499	0.3	2,611	0.3
建設業	36,122	4.4	33,003	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	17,328	2.1	26,325	3.3
情報通信業	4,769	0.6	4,415	0.5
運輸業、郵便業	10,765	1.3	10,465	1.3
卸売業、小売業	57,899	7.1	56,876	7.0
金融業、保険業	30,835	3.8	23,639	2.9
不動産業、物品賃貸業	48,672	5.9	48,292	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,533	0.5	4,607	0.6
宿泊業、飲食サービス業	11,294	1.4	10,230	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	11,141	1.4	11,456	1.4
教育、学習支援業	1,028	0.1	894	0.1
医療・福祉	35,313	4.3	34,655	4.3
その他のサービス	10,431	1.3	12,663	1.6
地方公共団体	281,374	34.3	261,671	32.4
その他	192,176	23.4	201,511	24.9
<b>合計</b>	<b>820,467</b>	<b>100.0</b>	<b>808,788</b>	<b>100.0</b>

## ◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	139		135	
債権	5,467		5,149	
商品	—		—	
不動産	119,430		134,351	
その他	852		324	
小計	125,889		139,960	
保証	220,663		215,061	
信用	473,914		453,765	
<b>合計</b>	<b>820,467</b>		<b>808,788</b>	
(うち劣後特約付貸出金※)	(1,853)		(2,183)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	1		4	
商品	—		—	
不動産	1,108		1,452	
その他	—		—	
小計	1,110		1,456	
保証	280		280	
信用	8,695		9,097	
<b>合計</b>	<b>10,085</b>		<b>10,834</b>	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

## ◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	290,575	35.4	313,732	38.8
運転資金	529,892	64.6	495,056	61.2
<b>合計</b>	<b>820,467</b>	<b>100.0</b>	<b>808,788</b>	<b>100.0</b>

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	473,912 (57.76%)	486,348 (60.13%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン	165,817	175,052
その他ローン	36,612	36,842
合計	202,429	211,895

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,475	△288	3,253	391
個別貸倒引当金	3,203	△458	3,852	△605
合計	5,678	△746	7,105	△214

## ❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
貸出金償却額	—	3

## ❖特定海外債権残高

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

## ❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	347	1,287
延滞債権額	13,750	11,471
3ヵ月以上延滞債権額	—	22
貸出条件緩和債権額	1,116	556
合計	15,214	13,337
貸出金残高（未残）	820,467	808,788

※部分直接償却を実施しております。

## ❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,545	0.30	3,707	0.45
危険債権	11,581	1.39	9,078	1.10
要管理債権	1,116	0.13	578	0.07
合計	15,243	1.83	13,365	1.62
正常債権	816,250	98.16	807,185	98.37
総与信（未残）	831,493	100.00	820,550	100.00

※部分直接償却を実施しております。

## ◆保有有価証券残高

## 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	184,517 ( 45.5)	—	184,517 ( 36.5)	147,431 ( 38.2)	—	147,431 ( 30.5)
地方債	77,788 ( 19.2)	—	77,788 ( 15.4)	88,357 ( 22.9)	—	88,357 ( 18.3)
社債	90,048 ( 22.2)	—	90,048 ( 17.8)	86,416 ( 22.4)	—	86,416 ( 17.8)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	9,100 ( 2.2)	—	9,100 ( 1.8)	6,642 ( 1.7)	—	6,642 ( 1.4)
その他の証券	44,338 ( 10.9)	100,114 (100.0)	144,453 ( 28.5)	57,158 ( 14.8)	97,520 (100.0)	154,679 ( 32.0)
うち外国債券	—	100,114 (100.0)	100,114 ( 19.8)	—	97,520 (100.0)	97,520 ( 20.2)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	405,793 (100.0)	100,114 (100.0)	505,908 (100.0)	386,007 (100.0)	97,520 (100.0)	483,527 (100.0)

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	183,392 ( 44.8)	—	183,392 ( 37.1)	150,745 ( 39.7)	—	150,745 ( 31.6)
地方債	80,257 ( 19.6)	—	80,257 ( 16.2)	85,723 ( 22.6)	—	85,723 ( 18.0)
社債	91,112 ( 22.3)	—	91,112 ( 18.4)	87,962 ( 23.2)	—	87,962 ( 18.4)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	8,737 ( 2.1)	—	8,737 ( 1.8)	5,749 ( 1.5)	—	5,749 ( 1.2)
その他の証券	45,990 ( 11.2)	84,962 (100.0)	130,953 ( 26.5)	49,302 ( 13.0)	97,447 (100.0)	146,749 ( 30.8)
うち外国債券	—	84,962 (100.0)	84,962 ( 17.2)	—	97,447 (100.0)	97,447 ( 20.4)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	409,490 (100.0)	84,962 (100.0)	494,452 (100.0)	379,483 (100.0)	97,447 (100.0)	476,930 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債	—	7,000
政府保証債	400	301
その他の商品有価証券	—	20
合計	400	7,321

## ◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	245	70
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	245	70

## ◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	13	10
地方債	15	603
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	28	613

## ❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日	
国債	1年以内	18,000	16,000	
	1年超3年以内	44,000	32,000	
	3年超5年以内	80,500	65,500	
	5年超7年以内	18,000	13,000	
	7年超10年以内	7,000	—	
	10年超	11,500	14,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>179,000</b>	<b>140,500</b>	
地方債	1年以内	19,319	5,048	
	1年超3年以内	9,216	11,138	
	3年超5年以内	10,970	19,777	
	5年超7年以内	6,627	8,015	
	7年超10年以内	17,086	21,223	
	10年超	12,732	19,764	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>75,953</b>	<b>84,967</b>	
社債	1年以内	21,792	11,044	
	1年超3年以内	28,332	33,366	
	3年超5年以内	9,193	8,170	
	5年超7年以内	3,300	2,300	
	7年超10年以内	3,101	2,502	
	10年超	22,720	26,967	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>88,439</b>	<b>84,351</b>	
株式	期間の定めのないもの	<b>9,100</b>	<b>6,642</b>	
その他の証券	1年以内	9,868	1,165	
	1年超3年以内	13,447	10,479	
	3年超5年以内	41,478	25,338	
	5年超7年以内	16,814	15,062	
	7年超10年以内	33,841	51,320	
	10年超	466	2,899	
	期間の定めのないもの	14,269	24,796	
	<b>合計</b>	<b>130,185</b>	<b>131,060</b>	
	うち外国債券	1年以内	8,599	1,013
		1年超3年以内	8,517	6,690
		3年超5年以内	37,790	22,420
		5年超7年以内	16,195	13,829
		7年超10年以内	27,816	48,652
		10年超	—	2,452
期間の定めのないもの		—	—	
<b>合計</b>	<b>98,920</b>	<b>95,058</b>		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### 2. 子会社及び関連会社株式

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	210	44
<b>合計</b>	<b>210</b>	<b>44</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,346	5,024	2,322	4,559	3,005	1,553
	債券	308,878	303,525	5,352	309,276	299,783	9,493
	国債	167,951	165,466	2,484	146,945	142,364	4,580
	地方債	64,137	62,617	1,519	86,076	82,942	3,134
	社債	76,789	75,441	1,348	76,254	74,475	1,778
	その他	123,170	116,464	6,705	118,800	112,772	6,027
	<b>小計</b>	<b>439,395</b>	<b>425,014</b>	<b>14,380</b>	<b>432,635</b>	<b>415,560</b>	<b>17,074</b>
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,207	1,294	△86	1,565	1,689	△123
	債券	43,476	43,551	△74	12,928	12,983	△54
	国債	16,566	16,588	△22	485	490	△5
	地方債	13,651	13,698	△47	2,280	2,300	△19
	社債	13,258	13,264	△5	10,162	10,192	△30
	その他	20,422	21,094	△672	35,104	36,934	△1,829
	<b>小計</b>	<b>65,106</b>	<b>65,939</b>	<b>△833</b>	<b>49,598</b>	<b>51,606</b>	<b>△2,008</b>
<b>合計</b>		<b>504,501</b>	<b>490,953</b>	<b>13,547</b>	<b>482,234</b>	<b>467,167</b>	<b>15,066</b>

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	546	518
その他	651	730
<b>合計</b>	<b>1,197</b>	<b>1,249</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	13,547	15,066
その他有価証券	13,547	15,066
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△4,343	△4,587
その他有価証券評価差額金	9,204	10,478



## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	59,430	—	1,148	1,148	33,039	—	273	273
	買建	1,080	—	10	10	578	—	△80	△80
合計		—	—	1,158	1,158	—	—	193	193

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

#### (3) 株式関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

平成27年9月期及び平成28年9月期とも該当ありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び前中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。又、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	33,019		38,071	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,531		22,531	
うち、利益剰余金の額	13,488		15,927	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		387	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,621		3,393	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,621		3,393	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968		9,968	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,500		4,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,531		1,354	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	51,641		56,787	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	321	1,286	500	750
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	321	1,286	500	750
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	293	1,173	387	581
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	151	604	263	395
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	1,067	-	184
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	1,067	-	184
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	766		1,151	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	50,874		55,636	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	415,993		436,769	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,281		2,895	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,286		750	
うち、繰延税金資産	1,173		581	
うち、前払年金費用	604		395	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,216		1,168	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,635		34,652	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	450,629		471,421	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（二））	11.28		11.80	

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	48	1	49	1
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	19	0	16	0
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	99	3	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	4,293	171	4,544	181
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,134	525	10,946	437
12. 法人等向け	159,766	6,390	171,316	6,852
13. 中小企業等向け及び個人向け	111,316	4,452	120,500	4,820
14. 抵当権付住宅ローン	25,399	1,015	23,995	959
15. 不動産取得等事業向け	31,082	1,243	32,362	1,294
16. 三月以上延滞等	550	22	689	27
17. 取立未済手形	0	0	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	4,872	194	5,024	200
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	29,927	1,197	31,998	1,279
(うち出資等のエクスポージャー)	29,927	1,197	31,998	1,279
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	20,417	816	22,659	906
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	7,386	295	7,053	282
(うち上記以外のエクスポージャー等)	13,031	521	15,605	624
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	375	15	560	22
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,281	251	2,895	115
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>407,584</b>	<b>16,303</b>	<b>427,559</b>	<b>17,102</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,926	77	1,783	71
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,902	236	6,844	273
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	124	4	372	14
8. 派生商品取引	414	16	159	6
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>8,367</b>	<b>334</b>	<b>9,159</b>	<b>366</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>38</b>	<b>1</b>	<b>43</b>	<b>1</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>415,993</b>	<b>16,639</b>	<b>436,769</b>	<b>17,470</b>

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

## ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
所要自己資本の額	1,385	1,386

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

## ハ. 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
総所要自己資本額	18,025	18,856

## 2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位:百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,317,439	873,448	355,097	1,552	1,346,812	856,304	313,380	409
国外計	91,179	—	90,893	286	95,282	—	95,058	223
<b>地域別合計</b>	<b>1,408,618</b>	<b>873,448</b>	<b>445,991</b>	<b>1,838</b>	<b>1,442,095</b>	<b>856,304</b>	<b>408,439</b>	<b>633</b>
製造業	64,351	64,339	—	—	64,194	64,185	—	—
農業、林業	1,724	1,723	—	—	1,800	1,798	—	—
漁業	198	198	—	—	185	184	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,500	2,499	—	—	2,612	2,612	—	—
建設業	38,178	37,971	200	—	34,741	34,535	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	18,748	18,728	—	—	29,226	29,205	—	—
情報通信業	4,769	4,768	—	—	4,415	4,415	—	—
運輸業、郵便業	23,638	10,833	12,776	—	23,221	10,534	12,658	—
卸売業、小売業	58,903	58,890	—	—	57,912	57,900	—	—
金融業、保険業	172,306	77,238	89,201	1,838	221,217	65,069	83,293	633
不動産業、物品賃貸業	50,750	48,529	2,200	—	48,701	48,381	300	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,490	4,489	—	—	4,567	4,566	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,268	11,265	—	—	10,230	10,228	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	11,020	11,019	—	—	11,322	11,320	—	—
教育、学習支援業	2,589	1,088	1,499	—	1,856	954	900	—
医療・福祉	36,032	36,029	—	—	35,473	35,070	400	—
その他のサービス	11,722	10,368	—	—	13,619	12,628	—	—
地方公共団体	360,242	281,374	78,748	—	349,649	261,673	87,872	—
その他	535,178	192,087	261,366	—	527,147	201,041	222,813	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,408,618</b>	<b>873,448</b>	<b>445,991</b>	<b>1,838</b>	<b>1,442,095</b>	<b>856,304</b>	<b>408,439</b>	<b>633</b>
1年以下	213,017	144,399	65,412	1,838	147,114	115,081	30,073	633
1年超3年以下	147,504	61,076	86,428	—	141,971	63,806	78,165	—
3年超5年以下	224,949	87,565	137,383	—	201,663	87,415	114,248	—
5年超7年以下	129,032	88,226	40,805	—	126,606	96,407	30,199	—
7年超10年以下	197,309	147,257	50,052	—	192,501	127,067	65,433	—
10年超	331,164	265,255	65,908	—	384,272	293,952	90,319	—
期間の定めのないもの	165,640	79,668	—	—	247,965	72,572	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,408,618</b>	<b>873,448</b>	<b>445,991</b>	<b>1,838</b>	<b>1,442,095</b>	<b>856,304</b>	<b>408,439</b>	<b>633</b>

## ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内計	1,480	2,827
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,480</b>	<b>2,827</b>
製造業	197	878
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	162	394
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	0	2
卸売業、小売業	353	311
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	221	81
学術研究、専門・技術サービス業	72	69
宿泊業、飲食サービス業	67	33
生活関連サービス業、娯楽業	175	175
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	7	290
その他のサービス	120	112
地方公共団体	—	—
その他	99	479
<b>業種別合計</b>	<b>1,480</b>	<b>2,827</b>

## ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,763	△288	2,475	2,862	391	3,253
個別貸倒引当金	3,661	△458	3,203	4,458	△605	3,852
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>6,424</b>	<b>△746</b>	<b>5,678</b>	<b>7,320</b>	<b>△214</b>	<b>7,105</b>

## 二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	3,661	△458	3,203	4,458	△605	3,852
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,661</b>	<b>△458</b>	<b>3,203</b>	<b>4,458</b>	<b>△605</b>	<b>3,852</b>
製造業	777	152	930	1,765	△204	1,560
農業、林業	40	△8	32	35	△3	31
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	4	12	15	△10	4
建設業	241	△13	227	303	△54	249
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	80	△16	63	67	△7	59
卸売業、小売業	649	△93	556	665	△195	470
金融業、保険業	40	△40	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	986	△669	317	353	△27	325
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	189	97	287	285	62	348
生活関連サービス業、娯楽業	260	△18	242	192	△8	184
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	27	95	122	274	5	279
その他のサービス	253	53	306	368	△189	178
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	104	△0	103	131	28	159
<b>業種別合計</b>	<b>3,661</b>	<b>△458</b>	<b>3,203</b>	<b>4,458</b>	<b>△605</b>	<b>3,852</b>

## ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>—</b>	<b>3</b>

- ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	81,721	645,638	84,597	661,112
10%	—	93,077	—	94,823
20%	66,328	3,442	51,004	8,672
35%	—	72,698	—	68,671
50%	26,049	419	27,233	613
75%	—	152,496	—	165,024
100%	8,007	246,877	7,590	261,724
120%	—	500	—	—
150%	—	204	500	221
200%	—	90	—	18
250%	—	2,954	—	2,821
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>182,106</b>	<b>1,218,398</b>	<b>170,925</b>	<b>1,263,703</b>

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
適格金融資産担保合計	6,390	6,440
適格保証・クレジットデリバティブ合計	20,500	17,876



#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

##### ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
外国為替関連取引	1,200	280
金利関連取引	—	—
合計	1,200	280

##### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
派生商品取引	1,838	633
外国為替関連取引	1,838	633
金利関連取引	—	—
合計	1,838	633

##### ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

##### ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

##### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

##### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

##### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

##### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

##### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

##### ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	21,628		23,092	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	546		518	
<b>合計</b>	<b>22,174</b>	<b>22,174</b>	<b>23,611</b>	<b>23,611</b>

### ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却及び償却に伴う損益	1,032	695
売却益	1,273	1,081
売却損	239	385
償却	1	0

### ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
その他有価証券	3,456	2,513

### 二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	10,244	10,794

	フィデア ホールディングス
<b>資本・株式等の状況</b>	
資本金及び発行済株式	3
株式所有者別内訳	3
大株主	4
従業員の状況	6
<b>事業の概況</b>	
業績の概況	15
金融商品取引法に基づく監査を受けている旨	15
主要な経営指標等の推移（連結）	15
<b>中間連結財務諸表</b>	
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	16
中間連結包括利益計算書	16
中間連結株主資本等変動計算書	17
中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
<b>連結情報</b>	
連結セグメント情報	24
連結リスク管理債権	24
<b>自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項</b>	
自己資本の充実の状況	25
自己資本の構成に関する開示事項	25
定量的な開示事項（連結）	26～31

	荘内銀行	北都銀行
<b>資本・株式等の状況</b>		
資本金の推移	33	63
株式所有者別内訳	4	5
大株主	4	5
従業員の状況	6	6
当行を所属銀行とする銀行 代理業者の商号、名称又は氏名	6	6
<b>事業の概況</b>		
業績の概況	32	62
主要な経営指標等の推移（連結）	—	63
主要な経営指標等の推移（単体）	33	63
<b>中間財務諸表</b>		
中間貸借対照表	34	64
中間損益計算書	34	64
中間株主資本等変動計算書	35	65
中間キャッシュ・フロー計算書	36	66
<b>損益の状況</b>		
国内・国際業務部門別粗利益	42	71
役員取引の状況	42	71
その他業務収支の内訳	42	71
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	43	72
営業経費の内訳	43	72
受取利息・支払利息の分析	43	72
<b>経営諸比率</b>		
利鞘	44	73
利益率	44	73
預貸率	44	73
預証率	44	73
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	44	73
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	44	73
<b>預金</b>		
預金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	45	74
定期預金の残存期間別残高	46	75
預金者別預金残高	46	75
財形貯蓄預金残高	46	75

	荘内銀行	北都銀行
<b>貸出金</b>		
貸出金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	47	76
貸出金の残存期間別残高	47	76
貸出金業種別残高	48	77
貸出金の担保別内訳	48	77
支払承諾見返の担保別内訳	48	77
貸出金使途別残高	48	77
中小企業等に対する貸出金残高	49	78
個人ローン残高	49	78
貸倒引当金内訳	49	78
貸出金償却額	49	78
特定海外債権残高	49	78
リスク管理債権	49	78
金融再生法開示債権	49	78
<b>証券</b>		
保有有価証券残高（中間期末残高／平均残高）	50	79
公共債引受額	50	79
公共債窓口販売実績	50	79
商品有価証券平均残高	50	79
有価証券の残存期間別残高	51	80
<b>有価証券等の時価等情報</b>		
有価証券関係	52	81
金銭の信託関係	53	82
その他有価証券評価差額金	53	82
デリバティブ取引関係	54	83
<b>自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項</b>		
自己資本の充実の状況（単体）	55	84
自己資本の構成に関する開示事項（単体）	55	84
定量的な開示事項（単体）	56~61	85~90
<b>決算公告・財務諸表に係る確認書</b>	41	70

## 地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

### フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号  
TEL.022-290-8800  
<http://www.fidea.co.jp/>

### 株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号  
TEL.0235-22-5211  
<http://www.shonai.co.jp/>

### 株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号  
TEL.018-833-4211  
<http://www.hokutobank.co.jp/>